

令和3年度決算

伊那市の財務書類

(統一的な基準による財務書類4表)



長野県伊那市
(総務部財政課)

目次

I	財務書類について	2
1	作成の趣旨	3
2	伊那市の状況	3
3	財務書類4表について	3
4	対象会計範囲	5
5	作成基準日	5
II	一般会計等 財務書類	6
1	一般会計等 貸借対照表	7
2	一般会計等 行政コスト計算書	11
3	一般会計等 純資産変動計算書	15
4	一般会計等 資金収支計算書	17
III	分析の視点	22
1	主な財政指標	23
2	長野県19市及び類似団体との比較	26
IV	伊那市全体 財務書類	28
1	市全体 貸借対照表	29
2	市全体 行政コスト計算書	32
3	市全体 純資産変動計算書	35
4	市全体 資金収支計算書	37
V	連結 財務書類	40
1	連結 貸借対照表	41
2	連結 行政コスト計算書	44
3	連結 純資産変動計算書	47
4	連結 資金収支計算書	48
VI	附属明細書、注記、精算表	

I 財務書類について

1 作成の趣旨

財務書類（財務4表）とは、企業会計に用いられる発生主義の考え方に基づいて作成された財務資料であり、公会計では4表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書）を作成することとされています。

地方公共団体の会計制度は、1年間の現金の出入りを把握することに重点を置いた現金主義の考え方に基づくものです。一方、財務4表では、行政サービスを提供するために保有している財産である「資産」やその対価として将来支払わなければならない「負債」の状況が把握できるようになるため、より多くの財務情報を住民のみなさんにお伝えすることが可能になりました。

2 伊那市の状況

伊那市の財務書類は、平成19年度決算から「総務省改訂モデル」により作成し、固定資産台帳の整備に伴い平成25年度決算から「基準モデル」により作成してきました。

財務書類の作成方法は、複数の方式が混在しており、地方公共団体間の比較が容易に行えないことなどから、総務省は、平成28年度決算までに、すべての地方公共団体において、固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提として「統一的な基準」による財務書類の整備を要請しており、伊那市では平成27年度決算から「統一的な基準」により作成しています。

平成28年度決算分からすべての地方公共団体において「統一的な基準」による財務書類を作成しているため、同じ目線で財務状況を比較することができるようになりました。他自治体との比較等を行うことで、伊那市の財政状況の特徴や課題を明らかにし、より健全な財政運営に向けて、財務書類を活用していきたいと考えています。

3 財務書類4表について

(1) 貸借対照表（BS）

貸借対照表とは、地方自治体が住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その財産をどのような財源（負債、純資産）で賅ってきたかが一目で分かるように一覧表で表したものです。

貸借対照表（イメージ）

借 方	貸 方
資 産 (住民サービスを提供するための財産)	負 債 (将来の世代の負担)
	純資産 (現在までの世代の負担)

表の左側には、住民サービスを提供するための財産である「資産」を、右側には、将来世代の負担となる「負債」と、現在までの世代が負担した「純資産」を表示しています。

資産の合計額と、負債・純資産の合計額は一致し、左右がバランスしていることから、貸借対照表は「バランスシート」とも呼ばれています。

(2) 行政コスト計算書 (P L)

行政コスト計算書とは、民間企業における損益計算書にあたるものです。年度内に入ってきたお金は、道路や学校などの資産形成に充てられたものと、資産形成にはつながらない(人的サービスや給付サービスなど)サービスに充てられたものとに分けることができます。資産形成に充てられたお金の流れが貸借対照表に計上され、資産形成につながらないお金の流れが行政コスト計算書に計上されます。

地方自治体の経常コスト(人件費や社会保障給付費など)の水準と、それを受益者負担でどの程度賄っているかを知ることができます。

(3) 純資産変動計算書 (N W)

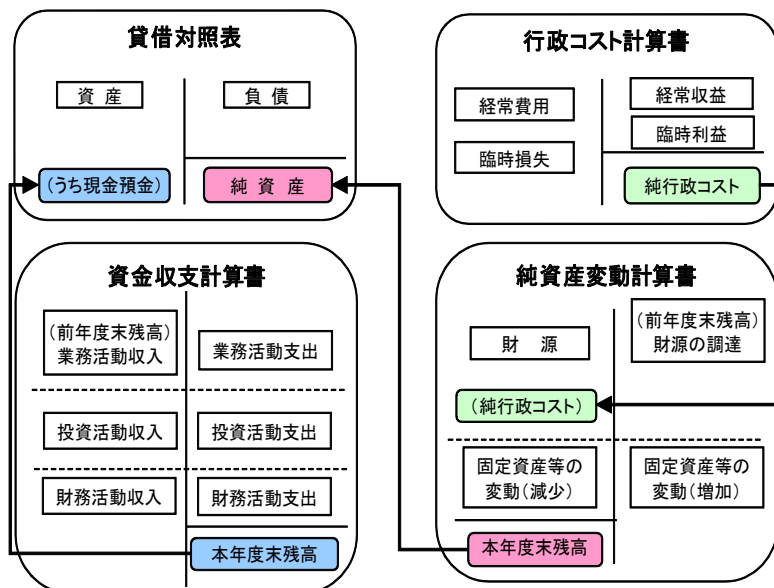
純資産変動計算書とは、貸借対照表の純資産の部に計上されているそれぞれの数値が、当該年度でどのように変動したかを表した財務書類です。純資産は、市が形成した資産のうち現在までの世代が負担した部分ですので、当該年度の純資産の変動額は、世代間の負担の重さの変動を意味します。

(4) 資金収支計算書 (C F)

資金収支計算書とは、一会計期間における市の行政活動に伴う現金等の資金の流れを、性質の異なる三つの活動に分けて表示した財務書類です。

財務書類4表の関係は、次のようになっています。

財務書類4表の関係



4 対象会計範囲

(1) 一般会計等 財務書類

一般会計と公有財産管理活用事業特別会計を対象としています。

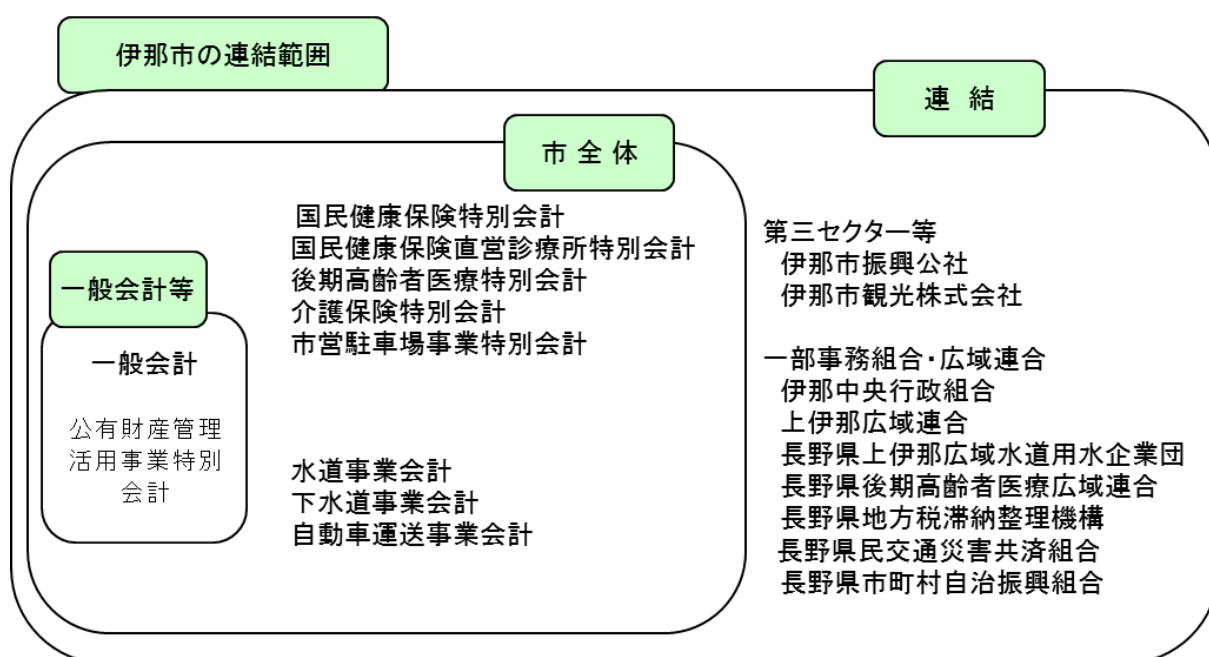
(2) 伊那市全体 財務書類

一般会計等に加え、特別会計および企業会計を対象としています。

(3) 連結 財務書類

市全体に加え、当市と関係する一部事務組合と広域連合、および第三セクター等を対象としています。

以上を図示すると、下記のようになります。



※平成29年度に公有財産管理活用事業特別会計が新設され、一般会計等に加われました。

※平成29年度に簡易水道事業特別会計が法適化され、水道事業会計に会計統合されました。

5 作成基準日

作成基準日は、令和4年3月31日（令和3年度末）とし、令和4年4月1日から5月31日までの出納整理期間（3月31日の年度末までに処理できなかった未収未払を処理する期間）の収支は、上記の作成基準日までに終了したものとして処理しました。

Ⅱ 一般会計等 財務書類

1 一般会計等 貸借対照表

【様式第1号】

貸借対照表
(令和4年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	111,783,906	固定負債	32,414,219
有形固定資産	91,229,558	地方債	26,874,340
事業用資産	52,136,220	長期未払金	-
土地	16,251,017	退職手当引当金	5,501,269
立木竹	4,006,777	損失補償等引当金	-
建物	73,223,105	その他	38,610
建物減価償却累計額	△ 42,584,323	流動負債	3,820,369
工作物	2,571,704	1年内償還予定地方債	3,435,749
工作物減価償却累計額	△ 1,505,618	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	11,525
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	291,598
航空機	-	預り金	75,008
航空機減価償却累計額	-	その他	6,489
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	173,559		
インフラ資産	37,109,746		
土地	4,556,375		
建物	328,459		
建物減価償却累計額	△ 219,259		
工作物	89,130,777		
工作物減価償却累計額	△ 56,866,714		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	180,107		
物品	17,242,852		
物品減価償却累計額	△ 15,259,260		
無形固定資産	40,659		
ソフトウェア	24,683		
その他	15,976		
投資その他の資産	20,513,689		
投資及び出資金	3,541,646		
有価証券	10,100		
出資金	1,698,746		
その他	1,832,800		
投資損失引当金	△ 17,426		
長期延滞債権	50,869		
長期貸付金	-		
基金	16,946,432		
減債基金	1,170,719		
その他	15,775,713		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 7,832		
流動資産	7,112,484		
現金預金	1,341,375		
未収金	23,929		
短期貸付金	812		
基金	5,750,353		
財政調整基金	5,750,353		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 3,985		
資産合計	118,896,390		
		負債合計	36,234,588
		【純資産の部】	
		固定資産等形成分	117,535,071
		余剰分（不足分）	△ 34,873,269
		純資産合計	82,661,802
		負債及び純資産合計	118,896,390

(1) 一般会計等 貸借対照表について (前年度比較等)

令和3年度

(単位:千円)

【資産の部】	令和3年度金額	構成比	令和2年度金額	増減
固定資産	111,783,906	94.0%	109,550,665	2,233,241
有形固定資産	91,229,558	76.7%	90,931,972	297,586
事業用資産	52,136,220	43.9%	51,369,914	766,306
インフラ資産	37,109,746	31.2%	37,333,163	-223,417
物品	1,983,592	1.7%	2,228,895	-245,303
無形固定資産	40,659	0.0%	49,503	-8,844
投資その他の資産	20,513,689	17.3%	18,569,190	1,944,499
流動資産	7,112,484	6.0%	6,577,802	534,682
現金預金	1,341,375	1.1%	1,189,752	151,623
未収金	23,929	0.0%	58,891	-34,962
基金	5,750,353	4.8%	5,336,428	413,925
その他の流動資産	-3,173	0.0%	-7,268	4,095
資産合計	118,896,390	100.0%	116,128,467	2,767,923
【負債の部】				
固定負債	32,414,219	27.3%	32,798,470	-384,251
地方債	26,874,340	22.6%	27,208,477	-334,137
退職手当引当金	5,501,269	4.6%	5,589,993	-88,724
流動負債	3,820,369	3.2%	3,783,892	36,477
1年内償還予定地方債	3,435,749	2.9%	3,368,258	67,491
その他の流動負債	378,131	0.3%	400,198	-22,067
負債合計	36,234,588	30.5%	36,582,363	-347,775
【純資産の部】				
固定資産等形成分	117,535,071	98.9%	114,888,050	2,647,021
余剰分(不足分)	-34,873,269	-29.3%	-35,341,946	468,677
純資産合計	82,661,802	69.5%	79,546,104	3,115,698
負債・純資産合計	118,896,390	100.0%	116,128,467	2,767,923

① 資産

学校、道路、公園など将来の世代に引き継ぐ社会資本や、基金、投資など将来現金化することが可能な財産など、これまでの行政活動で形成された資産の年度末現在の価値を示しています。これまでに伊那市では、約1,189億円の資産を形成してきました。

○事業用資産…学校、公営住宅など

- ・若宮団地A棟(約8億円)、西春近公民館(約5億円)新山保育園(約4億円)などの資産を形成しましたが、減価償却により残額は約521億円となっています。

○インフラ資産…道路、橋りょう等の社会資本

- ・一般道路改良や道路維持工事のほか、黒河内線、非持鹿嶺線改良などにより増加しましたが、減価償却により残額は約371億円となっています。

○物品…現金や基金等以外の動産

○投資その他の資産…出資金、長期延滞債権、基金など

- ・基金の積立て、取崩しなどにより残額は約205億円となっています。

有形固定資産のうち、建物・工作物などの耐用年数のある資産の合計額は約 1,829 億円、その減価償却累計額は約 1,164 億円で、63.7%（有形固定資産減価償却率 P.24）が経年で消費された計算になります。

これらの資産を今後限られた財源で更新していくために、施設の統廃合等や長寿命化を進めていく必要があります。

② 負債

資産を形成するための地方債の未償還額等です。将来世代の負担と言えます。

総額は約 362 億円あり、大部分は今後償還しなければならない地方債で、その年度末残高は約 303 億円です。

- 地方債 …地方債残高のうち、令和5年度以降に償還が予定されている元金
- 退職給付引当金 …本年度末に全職員が退職した場合の退職手当
- 1年内償還予定地方債…地方債残高のうち、令和4年度に償還が予定されている元金

③ 純資産

資産合計から負債合計を差し引いた額で、これまでの世代が負担し、将来の返済や支出の必要のない資産で、総額は約 827 億円あります。

- 固定資産等形成分…資産形成のために充当した資源の蓄積をいい、原則として金銭以外の形態（固定資産等）で保有。
- 余剰分（不足分）…費消可能な資源の蓄積をいい、原則として金銭の形態で保有。
流動資産（短期貸付金及び基金等を除く）から負債（将来現金等支出を見込む）を控除した額。
マイナスとなることが多く、その場合、基準日時点における将来の金銭必要額を示している。

(2) 一般会計等 貸借対照表 (市民一人当たり)

令和3年度

(単位:円)

【資産の部】	金額	構成比	【負債の部】	金額	構成比
固定資産	1,719,276	94.0%	固定負債	498,542	27.3%
有形固定資産	1,403,143	76.7%	地方債	413,337	22.6%
事業用資産	801,874	43.9%	退職手当引当金	84,611	4.6%
インフラ資産	570,761	31.2%	流動負債	58,759	3.2%
物品	30,508	1.7%	1年内償還予定地方債	52,843	2.9%
無形固定資産	625	0.0%	その他の流動負債	5,816	0.3%
投資その他の資産	315,508	17.3%	負債合計	557,301	30.5%
流動資産	109,393	6.0%	【純資産の部】		
現金預金	20,631	1.1%	固定資産等形成分	1,807,731	98.9%
未収金	368	0.0%	余剰分(不足分)	-536,363	-29.3%
基金	88,442	4.8%	純資産合計	1,271,368	69.5%
その他の流動資産	-49	0.0%			
資産合計	1,828,669	100.0%	負債・純資産合計	1,828,669	100.0%

令和4年4月1日の伊那市人口65,018人

市民一人当たりの貸借対照表を作成してみると、一人当たり約 183 万円の資産があり、負債は約 56 万円となっています。資産から負債を差し引いた純資産は約 127 万円となります。

(2) 一般会計等 貸借対照表の経年比較

(単位:百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産	113,056	116,128	118,896
負債	37,217	36,582	36,234
純資産	75,839	79,546	82,662

2 一般会計等 行政コスト計算書

【様式第2号】

行政コスト計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	33,356,099
業務費用	18,476,219
人件費	6,346,475
職員給与費	5,469,951
賞与等引当金繰入額	291,598
退職手当引当金繰入額	382,118
その他	202,807
物件費等	11,883,442
物件費	7,876,572
維持補修費	573,771
減価償却費	3,433,099
その他	-
その他の業務費用	246,301
支払利息	89,284
徴収不能引当金繰入額	15,960
その他	141,057
移転費用	14,879,881
補助金等	7,353,664
社会保障給付	5,688,944
他会計への繰出金	1,804,216
その他	33,056
経常収益	2,453,874
使用料及び手数料	418,776
その他	2,035,097
純経常行政コスト	30,902,226
臨時損失	567,937
災害復旧事業費	558,940
資産除売却損	8,997
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	183,315
資産売却益	181,043
その他	2,273
純行政コスト	31,286,847

(1) 一般会計等 行政コスト計算書について (前年度比較等)

(単位:千円)

	令和3年度金額	構成比	令和2年度金額	増減
経常費用	33,356,099	100.0%	36,742,627	-3,386,528
業務費用	18,476,219	55.4%	16,706,787	1,769,432
人件費	6,346,475	19.0%	6,206,166	140,309
物件費等	11,883,442	35.6%	10,232,899	1,650,543
その他の業務費用	246,301	0.7%	267,721	-21,420
移転費用	14,879,881	44.6%	20,035,840	-5,155,959
補助金等	7,353,664	22.0%	14,158,402	-6,804,738
社会保障給付	5,688,944	17.1%	4,137,659	1,551,285
他会計への繰出金	1,804,216	5.4%	1,734,611	69,605
その他	33,056	0.1%	5,168	27,888
経常収益	2,453,874	100.0%	2,541,553	-87,679
使用料及び手数料	418,776	17.1%	390,189	28,587
その他	2,035,097	82.9%	2,151,364	-116,267
純経常行政コスト	30,902,226		34,201,074	-3,298,848
臨時損失	567,937	100.0%	365,507	202,430
災害復旧事業費	558,940	98.4%	246,189	312,751
資産除売却損	8,997	1.6%	119,318	-110,321
その他臨時損失	0	0.0%	0	0
臨時利益	183,315	100.0%	185,012	-1,697
資産売却益	181,043	98.8%	173,843	7,200
その他臨時利益	2,273	1.2%	11,169	-8,896
純行政コスト	31,286,847		34,381,568	-3,094,721

行政コスト計算書は、1年間の行政活動のうち、資産の形成につながらない人的サービスや給付サービスに要したコストで、企業の損益計算書にあたるものです。

① 経常費用

人件費、物件費、減価償却費が大きな割合を占めています。ワクチン接種やプレミアム商品券事業等の新型コロナウイルス対策経費の増により、物件費等が増加しています。

移転費用は、特別定額給付金（令和2年度：約67億円）により補助金等が減少したことから、約149億円となっています。

その結果、経常費用合計（総行政コスト）は約334億円になります。

○退職手当引当金繰入額…前期末退職手当引当金残高と当期末残高の差額

○その他（人件費）…議員報酬以外の委員報酬、職員の共済費など

○物件費…委託料、消耗品、報償など

○支払利息…地方債の利子支払額

○補助金等…負担金、補助及び交付金

○社会保障給付…生活保護費などの扶助費

○他会計への繰出金…特別会計等への繰出金

② 経常収益

使用料や手数料など約 25 億円で、経常費用合計から経常収益を差し引いた純経常行政コストは、約 309 億円です。

- ・ 経常収益 使用料及び手数料 …地方公共団体がその活動として一定の財・サービスを提供する場合に、当該サービスの対価として使用料・手数料の形態で徴収する金銭。
- ・ 経常収益 その他 …上記以外の経常収益。雑入など

資産除売却損や資産売却益などを差し引いた純行政コストは、約 313 億円で、これは税収等で賄われるものです。

(2) 一般会計等 行政コスト計算書 (市民一人当たり)

(単位:円)

	金額	構成比
経常費用	513,029	100.0%
業務費用	284,171	55.4%
人件費	97,611	19.0%
物件費等	182,772	35.6%
その他の業務費用	3,788	0.7%
移転費用	228,858	44.6%
補助金等	113,102	22.0%
社会保障給付	87,498	17.1%
他会計への繰出金	27,749	5.4%
その他	508	0.1%
経常収益	37,741	100.0%
使用料及び手数料	6,441	17.1%
その他	31,301	82.9%
純経常行政コスト	475,287	
臨時損失	8,735	100.0%
災害復旧事業費	8,597	98.4%
資産除売却損	138	1.6%
その他臨時損失	-	0.0%
臨時利益	2,819	100.0%
資産売却益	2,785	98.8%
その他臨時利益	35	1.2%
純行政コスト	481,203	

令和4年4月1日の伊那市人口65,018人

市民一人当たりの行政コスト計算書を作成してみると、純行政コストは約 48 万円です。

(3) 一般会計等 行政コスト計算書の経年比較

(単位:百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	25,943	34,382	31,287

ワクチン接種やプレミアム商品券事業などの新型コロナウイルス対策経費が増加しましたが、特別定額給付金（令和2年度：約 67 億円）により約 31 億円の減少になりました。

3 一般会計等 純資産変動計算書

【様式第3号】

純資産変動計算書

自 令和3年4月1日

至 令和4年3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	79,546,104	114,888,050	△ 35,341,946
純行政コスト(△)	△ 31,286,847		△ 31,286,847
財源	34,685,811		34,685,811
税金等	25,445,843		25,445,843
国県等補助金	9,239,968		9,239,968
本年度差額	3,398,964		3,398,964
固定資産等の変動(内部変動)		2,930,287	△ 2,930,287
有形固定資産等の増加		4,384,755	△ 4,384,755
有形固定資産等の減少		△ 4,131,077	4,131,077
貸付金・基金等の増加		5,672,580	△ 5,672,580
貸付金・基金等の減少		△ 2,995,972	2,995,972
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	△ 283,265	△ 283,265	-
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	3,115,698	2,647,021	468,677
本年度末純資産残高	82,661,802	117,535,071	△ 34,873,269

(1) 一般会計等 純資産変動計算書について(前年度比較等)

(単位：千円)

	令和3年度金額	令和2年度金額	差
前年度末純資産残高	79,546,104	75,838,961	3,707,143
純行政コスト(△)	-31,286,847	-34,381,568	3,094,721
財源	34,685,811	38,043,698	-3,357,887
税金等	25,445,843	23,848,618	1,597,225
国県等補助金	9,239,968	14,195,080	-4,955,112
本年度差額	3,398,964	3,662,130	-263,166
資産評価差額	0	-332	332
無償所管換等	-283,265	45,345	-328,610
本年度純資産変動額	3,115,698	3,707,143	-591,445
本年度末純資産残高	82,661,802	79,546,104	3,115,698

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されているそれぞれの数値が、当該年度でどのように変動したかを表した財務書類です。

1年間の市税などや国庫補助金などの財源が、純資産の増に充てられています。

固定資産の変動や無償所管換等などにより、貸借対照表にある令和3年度末の純資産は約31億円増加しました。

(2) 一般会計等 純資産変動計算書 (市民一人当たり)

(単位:円)

	金額
前年度末純資産残高	1,223,447
純行政コスト(△)	-481,203
財源	533,480
税収等	391,366
国県等補助金	142,114
本年度差額	52,277
資産評価差額	0
無償所管換等	-4,357
本年度純資産変動額	47,921
本年度末純資産残高	1,271,368

令和4年4月1日の伊那市人口65,018人

市民一人当たりの純資産変動計算書を作成してみると、上記のようになります。本年度純資産変動額は、昨年度に比べて約5万円純資産が増加しています。

4 一般会計等 資金収支計算書

【様式第4号】

資金収支計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	30,022,024
業務費用支出	15,142,143
人件費支出	6,475,580
物件費等支出	8,450,343
支払利息支出	89,284
その他の支出	126,935
移転費用支出	14,879,881
補助金等支出	7,353,664
社会保障給付支出	5,688,944
他会計への繰出支出	1,804,216
その他の支出	33,056
業務収入	36,158,655
税込等収入	25,484,081
国県等補助金収入	8,231,693
使用料及び手数料収入	418,804
その他の収入	2,024,077
臨時支出	558,940
災害復旧事業費支出	558,940
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	5,577,691
【投資活動収支】	
投資活動支出	9,698,543
公共施設等整備費支出	4,384,755
基金積立金支出	4,239,142
投資及び出資金支出	400,000
貸付金支出	674,646
その他の支出	-
投資活動収入	4,534,898
国県等補助金収入	1,008,274
基金取崩収入	2,257,112
貸付金元金回収収入	674,834
資産売却収入	594,678
その他の収入	-
投資活動収支	△ 5,163,645
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,830,782
地方債償還支出	3,828,985
その他の支出	1,796
財務活動収入	3,562,339
地方債発行収入	3,562,339
その他の収入	-
財務活動収支	△ 268,443
本年度資金収支額	145,603
前年度末資金残高	1,148,626
本年度末資金残高	1,294,229
前年度末歳計外現金残高	41,125
本年度歳計外現金増減額	6,021
本年度末歳計外現金残高	47,146
本年度末現金預金残高	1,341,375

(1) 一般会計等資金収支計算書について（前年度比較等）

（単位：千円）

【業務活動収支】	令和3年度金額	令和2年度金額	増減
業務支出	30,022,024	33,844,043	-3,822,019
業務費用支出	15,142,143	13,808,203	1,333,940
移転費用支出	14,879,881	20,035,840	-5,155,959
業務収入	36,158,655	39,060,387	-2,901,732
税込等収入	25,484,081	23,841,570	1,642,511
国県等補助金収入	8,231,693	12,688,307	-4,456,614
使用料及び手数料収入	418,804	390,323	28,481
その他の収入	2,024,077	2,140,186	-116,109
臨時支出	558,940	246,189	312,751
業務活動収支	5,577,691	4,970,154	607,537
【投資活動収支】			
投資活動支出	9,698,543	9,719,094	-20,551
公共施設等整備費支出	4,384,755	5,156,946	-772,191
基金積立金支出	4,239,142	3,614,741	624,401
投資及び出資金支出	400,000	400,000	0
貸付金支出	674,646	547,406	127,240
投資活動収入	4,534,898	4,955,036	-420,138
国県等補助金収入	1,008,274	1,506,773	-498,499
基金取崩収入	2,257,112	2,477,775	-220,663
貸付金元金回収収入	674,834	547,593	127,241
資産売却収入	594,678	422,894	171,784
投資活動収支	-5,163,645	-4,764,057	-399,588
【財務活動収支】			
財務活動支出	3,830,782	3,978,851	-148,069
地方債償還支出	3,828,985	3,978,851	-149,866
財務活動収入	3,562,339	3,621,357	-59,018
地方債発行収入	3,562,339	3,621,357	-59,018
財務活動収支	-268,443	-357,494	89,051
本年度資金収支額	145,603	-151,397	297,000
前年度末資金残高	1,148,626	1,300,024	-151,398
本年度末資金残高	1,294,229	1,148,626	145,603
本年度末現金預金残高	1,341,375	1,189,752	151,623

1年間の資金の増減をⅠ業務活動収支、Ⅱ投資活動収支、Ⅲ財務活動収支に区分し、3つの収支の財源がどのように調達され、収支の過不足が生じたのかを明らかにするものです。

業務活動収支は約56億円の剰余が発生しています。

資産形成や投資・貸付金などの収支である投資活動収支は約52億円不足となりました。

市債の収支である財務活動収支は約3億円不足となっておりますが、地方債発行収入額が地方債の償還額よりも少なかったことを示しています。「返すより多く借りない」という市の方針により地方債残高を減少させています。

本年度資金収支額は、約 1 億 5 千万円となり、前年度末資金残高約 11 億 5 千万円に加え、本年度末資金残高は約 13 億円になりました。

○業務活動収支

- ・ 業務支出 . . . 行政コスト計算書の区分に対応した現金の流れ（キャッシュフロー）
- ・ 経常的収入 . . . 純資産変動計算書、行政コスト計算書の区分に対応した現金の流れ

○投資活動収支

- ・ 投資活動支出 . . . 純資産変動計算書の区分に対応した現金の流れ
- ・ 投資活動収入 . . . 純資産変動計算書の区分に対応した現金の流れ

○財務活動収支

- ・ 財務活動支出 . . . 地方債の元本償還支出に係る現金の流れ
- ・ 財務的収入 . . . 地方債の借入に係る現金の流れ

(2) 一般会計等 資金収支計算書 (市民一人当たり)

(単位:円)

【業務活動収支】	金額
業務支出	461,749
業務費用支出	232,892
移転費用支出	228,858
業務収入	556,133
税込等収入	391,954
国県等補助金収入	126,606
使用料及び手数料収入	6,441
その他の収入	31,131
臨時支出	8,597
業務活動収支	85,787
【投資活動収支】	
投資活動支出	149,167
公共施設等整備費支出	67,439
基金積立金支出	65,200
投資及び出資金支出	6,152
貸付金支出	10,376
投資活動収入	69,748
国県等補助金収入	15,508
基金取崩収入	34,715
貸付金元金回収収入	10,379
資産売却収入	9,146
投資活動収支	-79,419
【財務活動収支】	
財務活動支出	58,919
地方債償還支出	58,891
財務活動収入	54,790
地方債発行収入	54,790
財務活動収支	-4,129
本年度資金収支額	2,239
前年度末資金残高	17,666
本年度末資金残高	19,906
本年度末現金預金残高	20,631

令和4年4月1日の伊那市人口65,018人

市民一人当たりの資金収支計算書を作成してみると上記のようになります。約2万円の年度末現金預金残高があります。

Ⅲ 分析の視点

1 主な財政指標

(1) 社会資本形成の世代間負担比率

社会資本等について将来償還等が必要な負債による形成割合をみることにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の比重を把握することができます。

数値が小さいほど将来世代の負担が小さくなります。

$$\begin{aligned} & \text{社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）} \\ & = (\text{地方債残高}) \div (\text{公共資産}) \end{aligned}$$

	令和元年度	令和2年度	令和3年度
将来世代負担比率	19.8%	19.5%	19.0%

毎年小さくなっており、令和3年度は地方債残高の減少等により前年度より小さくなりました。

(2) 歳入額対資産比率

当年度の歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、地方公共団体の資産形成の度合いを測ることができます。

値が大きいほど、多くの資産を形成していることとなります。

$$\text{歳入額対資産比率} = \text{資産合計} \div \text{歳入総額}$$

	令和元年度	令和2年度	令和3年度
歳入額対資産比率	3.1	2.4	2.6

令和2年度に引き続き、新型コロナウイルス対策関連の国庫補助金等の増が影響し、歳入が増加したため、比率が下がりました。

1年間の歳入に対して、約2年分の資産が蓄えられているということになります。

施設等を維持、管理する経費が多額になる可能性もあるため、計画的に資産形成を行っていく必要があります。

(3) 有形固定資産減価償却率

耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。

比率が高いほど老朽化が進んでいることとなります。

$$\text{有形固定資産減価償却率} \\ = \text{減価償却累計額} \div (\text{有形固定資産合計} - \text{非償却資産} + \text{減価償却累計額})$$

	令和元年度	令和2年度	令和3年度
有形固定資産減価償却率	63.1%	63.2%	63.7%

昨年度に比べて若干比率が高くなりました。小中学校や支所の老朽化が進んでいます。今後、限られた財源の中で施設を更新していくためには、引き続き施設の統廃合や長寿命化を進めていく必要があります。

(4) 受益者負担比率

行政コスト計算書の経常収益は受益者負担額であるため、経常収益の行政コストに対する割合を算定することで、受益者負担割合を見ることができます。

値が大きいほど受益者が多くの負担をしていることとなります。

$$\text{受益者負担比率} = \text{経常収益} \div \text{経常費用}$$

	令和元年度	令和2年度	令和3年度
受益者負担比率	3.8%	6.9%	7.4%

プレミアム付商品券売払収入などにより経常収益が増加し、新型コロナウイルス対策関連の経費で物件費等の経常費用の増加割合以上に大きくなったことから、受益者負担比率については大きくなりました。

(5) 行政コスト対公共資産比率

行政コストの公共資産に対する比率をみることで、どれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているか（資産が効率的に活用されているか）を分析することができます。

値が大きいほど資産が効率的に活用されていることになります。

$$\text{行政コスト対公共資産比率} = \text{経常費用} \div \text{公共資産}$$

	令和元年度	令和2年度	令和3年度
行政コスト対公共資産比率	30.0%	40.4%	36.5%

新型コロナウイルス対策により経常費用が増加したため、数値は大きくなっています。

(6) プライマリーバランス

地方債の元利償還額を除いた歳出と、地方債発行収入を除いた歳入のバランスをみるもので、値がプラスの数字であれば経費が税込などでまかなわれていることを意味しています。

令和3年度も黒字になっています。

$$\begin{aligned} \text{プライマリーバランス} \\ = (\text{業務活動収支 (支払利息を除く)}) + (\text{投資活動収支}) \end{aligned}$$

	令和元年度	令和2年度	令和3年度
プライマリーバランス	654,483 千円	314,195 千円	503,330 千円

新型コロナウイルス対策による物件費等の支出が増えましたが、国県補助金収入やふるさと納税寄附金により業務活動収支がよくなったことで、黒字を維持しました。

2 長野県 19 市及び類似団体との比較

令和3年度 伊那市財政指標

	類型	モデル	住民一人当たり 資産額(円)	住民一人当たり 負債額(円)	負債額/ 資産額	住民一人当たり 純行政コスト(円)	有形固定資産 減価償却率
伊那市	II-1		1,828,669	557,301	30.5%	481,203	63.7%

令和2年度 長野県19市及び類似団体の財政指標参考比較(普通会計財務書類)

	類型	モデル	住民一人当たり 資産額(円)	住民一人当たり 負債額(円)	負債額/ 資産額	住民一人当たり 純行政コスト(円)	有形固定資産 減価償却率
長野市	中核市		1,730,491	503,938	29.1%	446,000	65.0%
松本市	特例市		1,722,536	365,673	21.2%	441,464	63.7%
上田市	IV-2		2,352,586	505,731	21.5%	496,540	57.5%
岡谷市	II-2		1,272,231	559,367	44.0%	461,761	66.6%
飯田市	III-1		1,940,501	502,504	25.9%	508,798	55.6%
諏訪市	II-2		1,356,066	566,489	41.8%	443,924	60.5%
須坂市	II-1		1,940,719	459,118	23.7%	574,922	70.1%
小諸市	I-1		2,284,942	565,345	24.7%	502,000	56.1%
駒ヶ根市	I-2		2,175,708	710,043	32.6%	512,657	61.9%
中野市	I-0		1,514,193	550,756	36.4%	589,385	59.8%
大町市	I-1		1,357,180	688,901	50.8%	666,470	73.8%
飯山市	I-1		3,521,079	796,364	22.6%	837,374	74.0%
茅野市	II-2		1,809,389	544,653	30.1%	515,083	55.2%
塩尻市	II-2		1,700,435	517,004	30.4%	465,280	54.9%
佐久市	II-1		2,166,814	526,032	24.3%	546,406	60.2%
千曲市	II-2		1,686,677	605,967	35.9%	517,661	55.5%
東御市	I-1		1,998,774	710,587	35.6%	562,107	55.8%
安曇野市	II-1		1,761,261	487,929	27.7%	534,792	57.5%
伊那市	II-1		1,761,337	554,850	31.5%	521,470	63.2%
19市平均			1,897,522	564,276	31.0%	533,900	61.4%

京都府京丹後市	II-1	基準	1,454,699	731,616	50.3%	636,344	-
茨城県常陸太田市	II-1	統一	2,616,388	506,833	19.4%	442,264	59.3%
類似団体平均(伊那市含む)			1,944,141	597,766	33.7%	533,359	61.3%

※各市ホームページをもとに、伊那市で独自に試算

(1) 住民一人当たりの資産額

$$\text{住民一人当たりの資産額} = \text{資産合計} \div \text{住民基本台帳人口}$$

人口、産業構造、地価、普通会計の範囲などによっても変わるため、同規模の団体でも大きくばらつきがあります。伊那市（約176万円）は、19市平均（約190万円）、類似団体3市平均（約194万円）より小さくなっています。

(2) 住民一人当たりの負債額

$$\text{住民一人当たりの負債額} = \text{負債合計} \div \text{住民基本台帳人口}$$

地方債残高が主なもので、伊那市（約55万円）は19市平均（約56万円）と等しく、類似団体3市平均（約60万円）より小さくなっています。

(3) 負債額/資産額

$$\text{負債額/資産額} = \text{負債額} \div \text{資産額}$$

資産額に占める将来世代の負担（負債額）の比重をより簡易な方法で計算しました。伊那市（31.5%）は19市平均（31.0%）より大きく、類似団体3市平均（33.7%）より小さくなっています。将来世代の負担軽減を図っていく必要があります。

※その裏返しである“自己資本比率＝純資産/資産額”について、企業分析では40%以上であれば優良とされます。（地方公共団体はインフラ資産があるため数値は高くなります。）

(4) 住民一人当たり行政コスト

$$\text{住民一人当たり純行政コスト} = \text{純行政コスト} \div \text{住民基本台帳人口}$$

経常的な行政活動の効率性を比べることができます。伊那市（約52万円）は、19市平均（約53万円）、類似団体3市平均（約53万円）よりも小さくなっています。

(5) 有形固定資産減価償却率

伊那市（63.2%）は、19市平均（61.4%）、類似団体2市（61.3%）より大きくなっており、更新が必要な施設が多いことがわかります。

IV 伊那市全体 財務書類

1 市全体 貸借対照表

【様式第1号】

全体貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	177,157,390	固定負債	89,184,390
有形固定資産	157,994,568	地方債等	56,742,782
事業用資産	52,167,372	長期未払金	-
土地	16,258,025	退職手当引当金	5,667,282
立木竹	4,006,777	損失補償等引当金	-
建物	73,324,191	その他	26,774,326
建物減価償却累計額	△ 42,662,855	流動負債	8,431,911
工作物	2,573,118	1年内償還予定地方債等	7,026,587
工作物減価償却累計額	△ 1,506,021	未払金	976,861
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	11,531
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	323,297
航空機	-	預り金	75,008
航空機減価償却累計額	-	その他	18,626
その他	4,285		
その他減価償却累計額	△ 3,707		
建設仮勘定	173,559		
インフラ資産	100,969,302		
土地	7,244,494		
建物	3,725,342		
建物減価償却累計額	△ 1,558,603		
工作物	180,142,576		
工作物減価償却累計額	△ 88,800,155		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	215,648		
物品	27,176,702		
物品減価償却累計額	△ 22,318,808		
無形固定資産	120,676		
ソフトウェア	24,683		
その他	95,993		
投資その他の資産	19,042,146		
投資及び出資金	1,308,879		
有価証券	10,100		
出資金	1,298,779		
その他	-		
投資損失引当金	△ 17,426		
長期延滞債権	93,743		
長期貸付金	-		
基金	17,671,894		
減債基金	1,170,719		
その他	16,501,174		
その他	95		
徴収不能引当金	△ 15,038		
流動資産	11,204,103		
現金預金	4,949,419		
未収金	511,991		
短期貸付金	812		
基金	5,750,353		
財政調整基金	5,750,353		
減債基金	-		
棚卸資産	2,328		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 10,800		
繰延資産	-		
資産合計	188,361,492		
		負債合計	97,616,301
		【純資産の部】	
		固定資産等形成分	182,908,554
		余剰分(不足分)	△ 92,163,363
		他団体出資等分	-
		純資産合計	90,745,191
		負債及び純資産合計	188,361,492

(1) 市全体 貸借対照表について (前年度比較等)

令和3年度

(単位:千円)

【資産の部】	令和3年度金額	構成比	令和2年度金額	増減
固定資産	177,157,390	94.1%	176,484,091	673,299
有形固定資産	157,994,568	83.9%	158,916,045	-921,477
事業用資産	52,167,372	27.7%	51,404,645	762,727
インフラ資産	100,969,302	53.6%	102,743,006	-1,773,704
物品	4,857,894	2.6%	4,768,394	89,500
無形固定資産	120,676	0.1%	137,620	-16,944
投資その他の資産	19,042,146	10.1%	17,430,426	1,611,720
流動資産	11,204,103	5.9%	10,048,921	1,155,182
現金預金	4,949,419	2.6%	4,524,690	424,729
未収金	511,991	0.3%	194,737	317,254
基金	5,750,353	3.1%	5,336,428	413,925
その他の流動資産	-7,660	0.0%	-12,433	4,773
資産合計	188,361,492	100.0%	186,533,012	1,828,480
【負債の部】				
固定負債	89,184,390	47.3%	91,582,605	-2,398,215
地方債	56,742,782	30.1%	58,923,890	-2,181,108
退職手当引当金	5,667,282	3.0%	5,765,140	-97,858
その他の固定負債	26,774,326	14.2%	26,893,575	-119,249
流動負債	8,431,911	4.5%	7,888,541	543,370
1年内償還予定地方債	7,026,587	3.7%	6,950,219	76,368
その他の流動負債	1,405,323	0.7%	938,322	467,001
負債合計	97,616,301	51.8%	99,471,146	-1,854,845
【純資産の部】				
固定資産等形成分	182,908,554	97.1%	181,821,476	1,087,078
余剰分(不足分)	-92,163,363	-48.9%	-94,759,609	2,596,246
純資産合計	90,745,191	48.2%	87,061,867	3,683,324
負債・純資産合計	188,361,492	100.0%	186,533,012	1,828,480

一般会計のほか、国民健康保険や介護保険などの特別会計、水道事業や下水道事業などの企業会計の財務書類を合算したものです。この合算に際しては、各会計間の取引を「内部取引」として相殺消去（取引がなかったこととする処理）を行っています。

資産は一般会計等と比較すると約 695 億円多い約 1,884 億円を計上していますが、これは水道事業の給水管や下水道事業の下水管がインフラ資産に計上されているからです。前年度と比較すると約 18 億円多くなっています。減価償却等によりインフラ資産が減少していますが、ふるさと応援基金への積立額の増加などで投資その他の資産が増加したことが影響しています。

負債は一般会計等と比較すると約 614 億円多い約 976 億円となっています。地方債の残高が多くを占めていますが、前年度と比較すると約 19 億円減少しています。

純資産は約 907 億円となっており、前年度と比較して約 37 億円増加しています。

(2) 市全体 貸借対照表 (市民一人当たり)

令和3年度

(単位:円)

【資産の部】	金額	構成比	【負債の部】	金額	構成比
固定資産	1,719,276	94.0%	固定負債	498,542	27.3%
有形固定資産	1,403,143	76.7%	地方債	413,337	22.6%
事業用資産	801,874	43.9%	退職手当引当金	84,611	4.6%
インフラ資産	570,761	31.2%	流動負債	58,759	3.2%
物品	30,508	1.7%	1年内償還予定地方債	52,843	2.9%
無形固定資産	625	0.0%	その他の流動負債	5,816	0.3%
投資その他の資産	315,508	17.3%	負債合計	557,301	30.5%
流動資産	109,393	6.0%	【純資産の部】		
現金預金	20,631	1.1%	固定資産等形成分	1,807,731	98.9%
未収金	368	0.0%	余剰分(不足分)	-536,363	-29.3%
基金	88,442	4.8%	純資産合計	1,271,368	69.5%
その他の流動資産	-49	0.0%			
資産合計	1,828,669	100.0%	負債・純資産合計	1,828,669	100.0%

令和4年4月1日の伊那市人口65,018人

市民一人当たりには換算すると約 290 万円の資産、約 150 万円の負債があり、約 140 万円の純資産となります。

2 市全体 行政コスト計算書

【様式第2号】

全体行政コスト計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	48,311,158
業務費用	23,229,882
人件費	6,931,397
職員給与費	5,915,727
賞与等引当金繰入額	318,234
退職手当引当金繰入額	414,300
その他	283,137
物件費等	15,439,827
物件費	9,044,219
維持補修費	692,234
減価償却費	5,703,374
その他	-
その他の業務費用	858,658
支払利息	518,263
徴収不能引当金繰入額	28,769
その他	311,626
移転費用	25,081,276
補助金等	19,340,937
社会保障給付	5,701,531
その他	33,439
経常収益	5,274,238
使用料及び手数料	3,018,590
その他	2,255,647
純経常行政コスト	43,036,920
臨時損失	600,795
災害復旧事業費	558,940
資産除売却損	39,296
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	2,559
臨時利益	194,201
資産売却益	181,043
その他	13,158
純行政コスト	43,443,514

(1) 市全体 行政コスト計算書について（前年度比較等）

(単位:千円)

	令和3年度金額	構成比	令和2年度金額	増減
経常費用	48,311,158	100.0%	51,562,097	-3,250,939
業務費用	23,229,882	48.1%	21,484,186	1,745,696
人件費	6,931,397	14.3%	6,800,970	130,427
物件費等	15,439,827	32.0%	13,794,894	1,644,933
その他の業務費用	858,658	1.8%	888,322	-29,664
移転費用	25,081,276	51.9%	30,077,911	-4,996,635
補助金等	19,340,937	40.0%	25,921,692	-6,580,755
社会保障給付	5,701,531	11.8%	4,150,361	1,551,170
その他	33,439	0.1%	5,778	27,661
経常収益	5,274,238	100.0%	5,312,753	-38,515
使用料及び手数料	3,018,590	57.2%	2,950,749	67,841
その他	2,255,647	42.8%	2,362,004	-106,357
純経常行政コスト	43,036,920		46,249,344	-3,212,424
臨時損失	600,795	100.0%	370,322	230,473
災害復旧事業費	558,940	93.0%	246,189	312,751
資産除売却損	39,296	6.5%	119,318	-80,022
その他臨時損失	2,559	0.4%	4,815	-2,256
臨時利益	194,201	107.3%	186,987	7,214
資産売却益	181,043	100.0%	173,843	7,200
その他臨時利益	13,158	7.3%	13,144	14
純行政コスト	43,443,514		46,432,679	-2,989,165

一般会計等と比較すると約122億円多い約434億円になります。連結することによって人件費などの経常費用が増加しますが、水道料金や下水道使用料は経常収益になりますので収入も増えています。また、国民健康保険特別会計や介護保険特別会計の給付費を連結したことにより、移転費用の補助金等が一般会計と比較すると約119億円増加しています。他会計への移転支出は相殺し、0としています。

(2) 市全体 行政コスト計算書 (市民一人当たり)

(単位:円)

	市全体	一般会計等	差
経常費用	743,043	513,029	230,014
業務費用	357,284	284,171	73,113
人件費	106,607	97,611	8,996
物件費等	237,470	182,772	54,698
その他の業務費用	13,206	3,788	9,418
移転費用	385,759	228,858	156,901
補助金等	297,471	113,102	184,369
社会保障給付	87,692	87,498	194
他会計への繰出金	83	27,749	-27,667
その他	514	508	6
経常収益	81,120	37,741	43,378
使用料及び手数料	46,427	6,441	39,986
その他	34,693	31,301	3,392
純経常行政コスト	661,923	475,287	186,636
臨時損失	9,240	8,735	505
災害復旧事業費	8,597	8,597	0
資産除売却損	604	138	466
その他臨時損失	39	-	11
臨時利益	2,987	2,819	167
資産売却益	2,785	2,785	0
その他	202	0	202
純行政コスト	668,177	481,203	186,974

令和4年4月1日の伊那市人口65,018人

市民一人当たりには換算すると、約 67 万円の行政コストがかかっています。市全体と一般会計等を比較すると移転費用の補助金等が約 19 万円増加しており、経常費用に占める割合も、一般会計等で構成比 22.0%でしたが連結することによって 40.0%に上がっています。

3 市全体 純資産変動計算書

【様式第3号】

全体純資産変動計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	87,061,867	181,821,476	△ 94,759,609	-
純行政コスト(△)	△ 43,443,514		△ 43,443,514	-
財源	47,588,622		47,588,622	-
税収等	30,761,360		30,761,360	-
国県等補助金	16,827,262		16,827,262	-
本年度差額	4,145,107		4,145,107	-
固定資産等の変動(内部変動)		1,907,869	△ 1,907,869	
有形固定資産等の増加		5,675,221	△ 5,675,221	
有形固定資産等の減少		△ 6,724,934	6,724,934	
貸付金・基金等の増加		5,590,760	△ 5,590,760	
貸付金・基金等の減少		△ 2,633,178	2,633,178	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	△ 270,906	△ 270,906		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
その他	△ 190,877	△ 549,885	359,008	
本年度純資産変動額	3,683,325	1,087,078	2,596,246	-
本年度末純資産残高	90,745,191	182,908,554	△ 92,163,363	-

(1) 市全体 純資産変動計算書について(前年度比較等)

(単位：千円)

	令和3年度金額	令和2年度金額	差
前年度末純資産残高	87,061,867	82,491,992	4,569,875
純行政コスト(△)	-43,443,514	-46,432,679	2,989,165
財源	47,588,622	50,758,901	-3,170,279
税収等	30,761,360	29,197,923	1,563,437
国県等補助金	16,827,262	21,560,978	-4,733,716
本年度差額	4,145,107	4,326,222	-181,115
資産評価差額	0	-332	332
無償所管換等	-270,906	57,374	-328,280
本年度純資産変動額	3,683,325	4,569,875	-886,550
本年度末純資産残高	90,745,191	87,061,867	3,683,324

市全体では純資産が約 37 億円増加しました。一般会計等は約 31 億円増加していますので、特別会計、企業会計は前年度末から約 6 億円増加しています。

(2) 市全体 純資産変動計算書 (市民一人当たり)

(単位:円)

	市全体	一般会計等	差
前年度末純資産残高	1,339,043	1,223,447	115,595
純行政コスト(△)	-668,177	-481,203	-186,974
財源	731,930	533,480	198,450
税収等	473,121	391,366	81,755
国県等補助金	258,809	142,114	116,695
本年度差額	63,753	52,277	11,476
資産評価差額	0	0	0
無償所管換等	-4,167	-4,357	190
本年度純資産変動額	56,651	47,921	8,730
本年度末純資産残高	1,395,693	1,271,368	124,325

令和4年4月1日の伊那市人口65,018人

市民一人当たりの純資産変動計算書を作成してみると、上記のようになります。前年度に比べて約6万円純資産が増加しています。

4 市全体 資金収支計算書

【様式第4号】

全体資金収支計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	42,730,748
業務費用支出	17,632,667
人件費支出	7,095,917
物件費等支出	9,764,662
支払利息支出	518,263
その他の支出	253,824
移転費用支出	25,098,082
補助金等支出	19,357,737
社会保障給付支出	5,701,531
その他の支出	33,445
業務収入	51,342,530
税込等収入	30,657,255
国県等補助金収入	15,420,570
使用料及び手数料収入	3,017,233
その他の収入	2,247,473
臨時支出	597,265
災害復旧事業費支出	558,940
その他の支出	38,325
臨時収入	10,885
業務活動収支	8,025,402
【投資活動収支】	
投資活動支出	10,089,022
公共施設等整備費支出	4,889,730
基金積立金支出	4,524,646
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	674,646
その他の支出	-
投資活動収入	4,599,864
国県等補助金収入	1,014,512
基金取崩収入	2,257,112
貸付金元金回収収入	674,834
資産売却収入	597,083
その他の収入	56,322
投資活動収支	△ 5,489,158
【財務活動収支】	
財務活動支出	7,413,775
地方債等償還支出	7,411,978
その他の支出	1,796
財務活動収入	5,307,239
地方債等発行収入	5,307,239
その他の収入	-
財務活動収支	△ 2,106,536
本年度資金収支額	429,708
前年度末資金残高	4,472,565
本年度末資金残高	4,902,273
前年度末歳計外現金残高	41,125
本年度歳計外現金増減額	6,021
本年度末歳計外現金残高	47,146
本年度末現金預金残高	4,949,419

(1) 市全体 資金収支計算書について（前年度比較等）

(単位:千円)

【業務活動収支】	令和3年度金額	令和2年度金額	増減
業務支出	42,730,748	46,324,387	-3,593,639
業務費用支出	17,632,667	16,240,132	1,392,535
移転費用支出	25,098,082	30,084,255	-4,986,173
業務収入	51,342,530	53,989,635	-2,647,105
税収等収入	30,657,255	28,995,652	1,661,603
国県等補助金収入	15,420,570	19,651,087	-4,230,517
使用料及び手数料収入	3,017,233	2,960,471	56,762
その他の収入	2,247,473	2,382,424	-134,951
臨時支出	597,265	258,536	338,729
業務活動収支	8,025,402	7,408,687	616,715
【投資活動収支】			
投資活動支出	10,089,022	10,120,023	-31,001
公共施設等整備費支出	4,889,730	5,843,671	-953,941
基金積立金支出	4,524,646	3,728,946	795,700
投資及び出資金支出	0	0	0
貸付金支出	674,646	547,406	127,240
投資活動収入	4,599,864	5,226,972	-627,108
国県等補助金収入	1,014,512	1,587,271	-572,759
基金取崩収入	2,257,112	2,477,775	-220,663
貸付金元金回収収入	674,834	547,593	127,241
資産売却収入	597,083	422,894	174,189
投資活動収支	-5,489,158	-4,893,051	-596,107
【財務活動収支】			
財務活動支出	7,413,775	7,531,980	-118,205
地方債償還支出	7,411,978	7,531,980	-120,002
財務活動収入	5,307,239	5,280,857	26,382
地方債発行収入	5,307,239	5,280,857	26,382
財務活動収支	-2,106,536	-2,251,123	144,587
本年度資金収支額	429,708	264,513	165,195
前年度末資金残高	4,472,565	4,219,052	253,513
本年度末資金残高	4,902,273	4,483,565	418,708
本年度末現金預金残高	4,949,419	4,524,690	424,729

業務活動収支は約 80 億円の剰余が発生し、投資的収支は約 55 億円の不足となりました。市債の収支である財務活動収支は、約 21 億円の不足となりましたが、これは借入額よりも償還額の方が大きかったためです。この結果、資金収支は約 4 億円の剰余となり、本年度末資金残高は約 49 億円になりました。

前年度と比較すると、ふるさと納税の増などにより税等収入が増加し、業務活動収支が約 6 億円良くなりました。

(2) 市全体 資金収支計算書 (市民一人当たり)

(単位:円)

【業務活動収支】	市全体	一般会計等	差
業務支出	657,214	461,749	195,465
業務費用支出	271,197	232,892	38,305
移転費用支出	386,017	228,858	157,160
業務収入	789,666	556,133	233,533
税金等収入	471,520	391,954	79,565
国県等補助金収入	237,174	126,606	110,567
使用料及び手数料収入	46,406	6,441	39,965
その他の収入	34,567	31,131	3,436
臨時支出	9,186	8,597	589
業務活動収支	123,434	85,787	37,647
【投資活動収支】			
投資活動支出	155,173	149,167	6,006
公共施設等整備費支出	75,206	67,439	7,767
基金積立金支出	69,591	65,200	4,391
投資及び出資金支出	0	6,152	-6,152
貸付金支出	10,376	10,376	0
投資活動収入	70,748	69,748	999
国県等補助金収入	15,604	15,508	96
基金取崩収入	34,715	34,715	0
貸付金元金回収収入	10,379	10,379	0
資産売却収入	9,183	9,146	37
その他の収入	866	0	866
投資活動収支	-84,425	-79,419	-5,007
【財務活動収支】			
財務活動支出	114,027	58,919	55,108
地方債償還支出	113,999	58,891	55,108
財務活動収入	81,627	54,790	26,837
地方債発行収入	81,627	54,790	26,837
財務活動収支	-32,399	-4,129	-28,271
本年度資金収支額	6,609	2,239	4,370
前年度末資金残高	68,790	17,666	51,123
本年度末資金残高	75,399	19,906	55,493
本年度末現金預金残高	76,124	20,631	55,493

令和4年4月1日の伊那市人口65,018人

市民一人当たりの資金収支計算書を作成してみると、上記のようになります。
資金残高は前年度末よりも増加し、約7万5千円となっています。

V 連結財務書類

1 連結 貸借対照表

【様式第1号】

連結貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	196,734,101	固定負債	99,543,570
有形固定資産	175,856,038	地方債等	63,489,668
事業用資産	65,148,583	長期未払金	-
土地	18,472,177	退職手当引当金	7,516,412
立木竹	4,006,777	損失補償等引当金	-
建物	89,190,703	その他	28,537,490
建物減価償却累計額	△ 49,786,328	流動負債	10,644,586
建物減損損失累計額	-	1年内償還予定地方債等	8,044,071
工作物	5,474,830	未払金	1,676,028
工作物減価償却累計額	△ 2,405,862	未払費用	20,382
工作物減損損失累計額	-	前受金	11,694
船舶	-	前受収益	-
船舶減価償却累計額	-	賞与等引当金	703,694
船舶減損損失累計額	-	預り金	158,344
浮標等	-	その他	30,373
浮標等減価償却累計額	-		
浮標等減損損失累計額	-	負債合計	110,188,155
航空機	-	【純資産の部】	
航空機減価償却累計額	-	固定資産等形成分	202,517,933
航空機減損損失累計額	-	余剰分（不足分）	△ 99,749,225
その他	4,620	他団体出資等分	8,735
その他減価償却累計額	△ 3,707		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	195,373		
インフラ資産	103,590,493		
土地	7,322,345		
建物	4,039,875		
建物減価償却累計額	△ 1,771,283		
建物減損損失累計額	-		
工作物	185,688,171		
工作物減価償却累計額	△ 91,904,263		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	215,648		
物品	34,991,778		
物品減価償却累計額	△ 27,874,817		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	122,625		
ソフトウェア	24,683		
その他	97,942		
投資その他の資産	20,755,439		
投資及び出資金	2,317,524		
有価証券	2,228,355		
出資金	89,169		
その他	-		
長期延滞債権	94,172		
長期貸付金	5,997		
基金	18,343,597		
減債基金	1,170,719		
その他	17,172,878		
その他	28,895		
徴収不能引当金	△ 15,047		
流動資産	16,231,498		
現金預金	8,231,430		
未収金	1,904,720		
短期貸付金	1,013		
基金	5,782,819		
財政調整基金	5,782,819		
減債基金	-		
棚卸資産	50,493		
その他	272,703		
徴収不能引当金	△ 11,681		
繰延資産	-		
資産合計	212,965,599	純資産合計	102,777,443
		負債及び純資産合計	212,965,599

(1) 連結 貸借対照表について (前年度比較等)

令和3年度

(単位:千円)

【資産の部】	令和3年度	構成比	令和2年度	差
固定資産	196,734,101	92.4%	196,697,738	36,363
有形固定資産	175,856,038	82.6%	177,174,583	-1,318,545
事業用資産	65,148,583	30.6%	64,597,067	551,516
インフラ資産	103,590,493	48.6%	105,466,813	-1,876,320
物品	7,116,961	3.3%	7,110,704	6,257
無形固定資産	122,625	0.1%	138,668	-16,043
投資その他の資産	20,755,439	9.7%	19,384,486	1,370,953
流動資産	16,231,498	7.6%	14,744,989	1,486,509
現金預金	8,231,430	3.9%	7,145,508	1,085,922
未収金	1,904,720	0.9%	1,913,509	-8,789
基金	5,782,819	2.7%	5,368,413	414,406
その他の流動資産	312,528	0.1%	317,560	-5,032
資産合計	212,965,599	100.0%	211,442,727	1,522,872
【負債の部】				
固定負債	99,543,570	46.7%	102,370,460	-2,826,890
地方債	63,489,668	29.8%	66,213,080	-2,723,412
退職手当引当金	7,516,412	3.5%	7,470,579	45,833
その他の固定負債	28,537,490	13.4%	28,686,801	-149,311
流動負債	10,644,586	5.0%	10,265,163	379,423
1年内償還予定地方債	8,044,071	3.8%	8,031,868	12,203
その他の流動負債	2,600,515	1.2%	2,233,295	367,220
負債合計	110,188,155	51.7%	112,635,624	-2,447,469
【純資産の部】				
固定資産等形成分	202,517,933	95.1%	201,214,875	1,303,058
余剰分(不足分)	-99,749,225	-46.8%	-102,416,507	2,667,282
他団体等出資等分	8,735	0.0%	8,735	0
純資産合計	102,777,443	48.3%	98,807,103	3,970,340
負債・純資産合計	212,965,599	100.0%	211,442,727	1,522,872

市全体に加えて、一部事務組合・広域連合と第三セクター等の財務書類を合算したものです。連結に際しては全部連結を行っている団体と、経費負担割合等に応じて比例連結を行っている団体があります。この合算に際しても相殺消去を行っています。

伊那中央行政組合の伊那中央病院の資産などが事業用資産に、長野県上伊那広域水道用水企業団会計の資産などがインフラ資産に計上されています。

負債は前年度と比較すると約24億円少ない約1,102億円となっています。地方債の残高が多くを占めています。

純資産は約1,028億円となっています。前年度と比較すると約40億円増加していますが、これは地方債残高の減少によるものです。なお、純資産の部の他団体等出資等分とは、地方公共団体以外の出資分を示しており、伊那市観光株式会社などの他団体出資金額を示しています。

(2) 連結 貸借対照表 (市民一人当たり)

令和3年度

(単位:円)

【資産の部】	金額	構成比	【負債の部】	金額	構成比
固定資産	3,025,841	92.4%	固定負債	1,531,016	46.7%
有形固定資産	2,704,729	82.6%	地方債等	976,494	29.8%
事業用資産	1,002,008	30.6%	退職手当引当金	115,605	3.5%
インフラ資産	1,593,259	48.6%	その他の固定負債	438,917	13.4%
物品	109,461	3.3%	流動負債	163,718	5.0%
無形固定資産	2,855,950	87.2%	1年内償還予定地方債	123,721	3.8%
投資その他の資産	319,226	9.7%	未払金	25,778	0.8%
流動資産	249,646	7.6%	その他の流動負債	14,219	0.4%
現金預金	126,602	3.9%	負債合計	1,694,733	51.7%
未収金	29,295	0.9%	【純資産の部】		
基金	88,942	2.7%	固定資産等形成分	3,114,798	95.1%
その他の流動資産	4,807	0.1%	余剰分(不足分)	-1,534,179	-46.8%
繰延資産	0	0.0%	他団体等出資分	134	0.0%
資産合計	3,275,487	100.0%	純資産合計	1,580,754	48.3%
			負債・純資産合計	3,275,487	100.0%

令和4年4月1日の伊那市人口65,018人

市民一人当たりには換算すると約 327 万円の資産、約 169 万円の負債があり、約 158 万円の純資産となります。

2 連結 行政コスト計算書

【様式第2号】

連結行政コスト計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	65,650,014
業務費用	35,605,873
人件費	13,192,661
職員給与費	10,130,303
賞与等引当金繰入額	698,631
退職手当引当金繰入額	694,896
その他	1,668,830
物件費等	20,785,324
物件費	11,638,581
維持補修費	2,006,283
減価償却費	7,034,949
その他	105,511
その他の業務費用	1,627,889
支払利息	550,765
徴収不能引当金繰入額	29,385
その他	1,047,739
移転費用	30,044,141
補助金等	15,476,456
社会保障給付	14,510,905
その他	51,211
経常収益	13,765,912
使用料及び手数料	10,878,237
その他	2,887,675
純経常行政コスト	51,884,102
臨時損失	606,772
災害復旧事業費	558,940
資産除売却損	43,018
損失補償等引当金繰入額	-
その他	4,814
臨時利益	193,438
資産売却益	181,564
その他	11,874
純行政コスト	52,297,437

(1) 連結 行政コスト計算書について (前年度比較等)

(単位:千円)

	令和3年度	構成比	令和2年度	差
経常費用	65,650,014	100.0%	67,286,039	-1,636,025
業務費用	35,605,873	54.2%	33,269,729	2,336,144
人件費	13,192,661	20.1%	12,964,273	228,388
物件費等	20,785,324	31.7%	18,849,448	1,935,876
その他の業務費用	1,627,889	2.5%	1,456,008	171,881
移転費用	30,044,141	45.8%	34,016,310	-3,972,169
補助金等	15,476,456	23.6%	21,541,044	-6,064,588
社会保障給付	14,510,905	22.1%	12,454,562	2,056,343
その他	51,211	0.1%	20,408	30,803
経常収益	13,765,912	100.0%	13,245,679	520,233
使用料及び手数料	10,878,237	79.0%	10,295,145	583,092
その他	2,887,675	21.0%	2,950,534	-62,859
純経常行政コスト	51,884,102		54,040,360	-2,156,258
臨時損失	606,772	100.0%	380,145	226,627
災害復旧事業費	558,940	92.1%	246,189	312,751
資産除売却損	43,018	7.1%	122,765	-79,747
その他臨時損失	4,814	0.8%	11,191	-6,377
臨時利益	193,438	100.0%	188,867	4,571
資産売却益	181,564	93.9%	174,364	7,200
純行政コスト	52,297,437		54,231,638	-1,934,201

市全体と比較すると約 89 億円多い約 523 億円になります。連結することによって伊那中央行政組合の病院事業などによる業務費用や、後期高齢者医療広域連合による移転費用が増加しています。

また、広域連合や中央行政組合への負担金が相殺消去されますので、移転費用の補助金等が市全体よりも小さくなっています。

(2) 連結 行政コスト計算書 (市民一人当たり)

(単位:円)

	連結	市全体	差
経常費用	1,009,721	743,043	266,678
業務費用	547,631	357,284	190,347
人件費	202,908	106,607	96,300
物件費等	319,686	237,470	82,216
その他の業務費用	25,038	13,206	11,831
移転費用	462,090	385,759	76,331
補助金等	238,033	297,471	-59,437
社会保障給付	223,183	87,692	135,491
その他	788	514	273
経常収益	211,725	81,120	130,605
使用料及び手数料	167,311	46,427	120,884
その他	44,413	34,693	9,721
純経常行政コスト	797,996	661,923	136,073
臨時損失	9,332	9,240	92
災害復旧事業費	8,597	8,597	0
資産除売却損	662	604	57
その他臨時損失	74	39	35
臨時利益	2,975	2,987	-12
資産売却益	2,793	2,785	8
その他	183	202	-20
純行政コスト	804,353	668,177	136,176

令和4年4月1日の伊那市人口65,018人

市民一人当たりには換算すると約 80 万円の行政コストがかかっています。上伊那広域連合によるごみ処理や、伊那中央行政組合の病院事業にかかるコストは市全体の財務諸表から見ることはできませんが、連結することにより、それらのコストが含まれた行政コストがわかります。

3 連結 純資産変動計算書

【様式第3号】

連結純資産変動計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	99,189,542	201,544,632	△ 102,341,194	△ 13,896
純行政コスト(△)	△ 52,292,027		△ 52,292,027	-
財源	56,383,479		56,383,479	-
税収等	34,574,843		34,574,843	-
国県等補助金	21,808,636		21,808,636	-
本年度差額	4,091,452		4,091,452	-
固定資産等の変動(内部変動)		885,342	△ 885,543	
有形固定資産等の増加		6,209,341	△ 6,209,341	
有形固定資産等の減少		△ 8,329,435	8,329,435	
貸付金・基金等の増加		5,644,435	△ 5,644,435	
貸付金・基金等の減少		△ 2,638,999	2,638,798	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	△ 196,465	△ 196,465		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	△ 113,849			△ 113,849
その他	△ 209,394	311,226	△ 520,619	
本年度純資産変動額	3,571,545	1,000,103	2,685,290	△ 113,849
本年度末純資産残高	102,761,086	202,544,735	△ 99,655,904	△ 127,744

(1) 連結 純資産変動計算書について(前年度比較等)

(単位：千円)

	令和3年度	令和2年度	差
前年度末純資産残高	99,189,542	94,148,245	5,041,297
純行政コスト(△)	-52,292,027	-54,231,638	1,939,611
財源	56,383,479	58,873,223	-2,489,744
税収等	34,574,843	32,403,781	2,171,062
国県等補助金	21,808,636	26,469,443	-4,660,807
本年度差額	4,091,452	4,641,585	-550,133
資産評価差額	0	-332	332
無償所管換等	-405,859	17,820	-423,679
本年度純資産変動額	3,571,545	4,658,858	-1,087,313
本年度末純資産残高	102,761,086	98,807,103	3,953,983

純資産は市全体と比較して約121億円増加し、約1,028億円になります。

また、市民一人当たりでは約158万円の純資産になります。

4 連結 資金収支計算書

【様式第4号】

連結資金収支計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	58,302,374
業務費用支出	28,241,426
人件費支出	13,165,042
物件費等支出	13,793,658
支払利息支出	550,765
その他の支出	731,961
移転費用支出	30,060,947
補助金等支出	15,493,257
社会保障給付支出	14,510,905
その他の支出	51,216
業務収入	68,614,701
税金等収入	34,470,738
国県等補助金収入	20,342,718
使用料及び手数料収入	10,876,880
その他の収入	2,924,366
臨時支出	599,521
災害復旧事業費支出	558,940
その他の支出	40,581
臨時収入	11,874
業務活動収支	9,724,681
【投資活動収支】	
投資活動支出	10,685,033
公共施設等整備費支出	5,431,897
基金積立金支出	4,577,173
投資及び出資金支出	1,000
貸付金支出	674,964
その他の支出	-
投資活動収入	4,869,276
国県等補助金収入	1,065,139
基金取崩収入	2,262,288
貸付金元金回収収入	676,152
資産売却収入	809,374
その他の収入	56,322
投資活動収支	△ 5,815,758
【財務活動収支】	
財務活動支出	8,467,697
地方債等償還支出	8,465,901
その他の支出	1,796
財務活動収入	5,797,960
地方債等発行収入	5,797,960
その他の収入	-
財務活動収支	△ 2,669,738
本年度資金収支額	1,239,185
前年度末資金残高	7,022,726
比例連結割合変更に伴う差額	△ 79,490
本年度末資金残高	8,182,421
前年度末歳計外現金残高	43,043
本年度歳計外現金増減額	5,966
本年度末歳計外現金残高	49,009
本年度末現金預金残高	8,231,430

(1) 連結 資金収支計算書について (前年度比較等)

(単位:千円)

【業務活動収支】	令和3年度	令和2年度	増減
業務支出	58,302,374	60,969,030	-2,666,656
業務費用支出	28,241,426	26,946,376	1,295,050
移転費用支出	30,060,947	34,022,654	-3,961,707
業務収入	68,614,701	69,720,208	-1,105,507
税金等収入	34,470,738	32,201,509	2,269,229
国県等補助金収入	20,342,718	24,453,782	-4,111,064
使用料及び手数料収入	10,876,880	10,304,867	572,013
その他の収入	2,924,366	2,760,050	164,316
臨時支出	599,521	264,912	334,609
業務活動収支	9,724,681	8,490,810	1,233,871
【投資活動収支】			
投資活動支出	10,685,033	10,588,355	96,678
公共施設等整備費支出	5,431,897	6,248,867	-816,970
基金積立金支出	4,577,173	3,789,620	787,553
投資及び出資金支出	1,000	2,143	-1,143
貸付金支出	674,964	547,724	127,240
投資活動収入	4,869,276	5,617,647	-748,371
国県等補助金収入	1,065,139	1,688,419	-623,280
基金取崩収入	2,262,288	2,482,960	-220,672
貸付金元金回収収入	676,152	548,912	127,240
資産売却収入	809,374	705,918	103,456
投資活動収支	-5,815,758	-4,970,707	-845,051
【財務活動収支】			
財務活動支出	8,467,697	8,618,777	-151,080
地方債等償還支出	8,465,901	8,618,777	-152,876
財務活動収入	5,797,960	5,761,341	36,619
地方債等発行収入	5,797,960	5,761,341	36,619
財務活動収支	-2,669,738	-2,857,436	187,698
本年度資金収支額	1,239,185	662,667	576,518
前年度末資金残高	7,022,726	6,457,178	565,548
本年度末資金残高	8,182,421	7,102,658	1,079,763
本年度末現金預金残高	8,231,430	7,145,508	1,085,922

業務活動収支では約 97 億円の剰余が発生し、投資活動収支は約 58 億円の不足となりました。財務活動収支は連結団体が地方公共団体だけではないため、第三セクター等による借入金も含まれています。しかし、約 27 億円の不足となっており、これは借入額よりも償還額の方が大きいことを示しています。この結果、本年度末資金残高は約 82 億円となっています。

(2) 連結 資金収支計算書 (市民一人当たり)

(単位:円)

	連結	市全体	差
【業務活動収支】			
業務支出	896,711	657,214	239,497
業務費用支出	434,363	271,197	163,166
移転費用支出	462,348	386,017	76,331
業務収入	1,055,319	789,666	265,652
税込等収入	530,172	471,520	58,653
国県等補助金収入	312,878	237,174	75,704
使用料及び手数料収入	167,290	46,406	120,884
その他の収入	44,978	34,567	10,411
臨時支出	9,221	9,186	35
業務活動収支	149,569	123,434	26,136
【投資活動収支】			
投資活動支出	164,340	155,173	9,167
公共施設等整備費支出	83,545	75,206	8,339
基金積立金支出	70,399	69,591	808
投資及び出資金支出	15	0	15
貸付金支出	10,381	10,376	5
投資活動収入	74,891	70,748	4,144
国県等補助金収入	16,382	15,604	779
基金取崩収入	34,795	34,715	80
貸付金元金回収収入	10,399	10,379	20
資産売却収入	12,448	9,183	3,265
その他の収入	866	866	0
投資活動収支	-89,448	-84,425	-5,023
【財務活動収支】			
財務活動支出	130,236	114,027	16,210
地方債償還支出	130,209	113,999	16,210
財務活動収入	89,175	81,627	7,547
地方債発行収入	89,175	81,627	7,547
財務活動収支	-41,062	-32,399	-8,662
本年度資金収支額	19,059	6,609	12,450
前年度末資金残高	108,012	68,790	39,222
本年度末資金残高	125,849	75,399	50,450
本年度末現金預金残高	126,602	76,124	50,478

令和4年4月1日の伊那市人口65,018人

市民一人当たりの連結資金収支計算書を作成してみると、上記のようになります。一人当たり約13万円の資金残高があります。

VI 附属明細書、注記、精算表

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	93,581,435	3,801,356	1,156,630	96,226,161	44,089,941	1,633,277	52,136,220
土地	16,537,607	279,609	566,199	16,251,017	-	-	16,251,017
立木竹	4,006,777	-	-	4,006,777	-	-	4,006,777
建物	70,294,504	3,123,579	194,978	73,223,105	42,584,323	1,553,642	30,638,782
工作物	2,295,325	277,719	1,340	2,571,704	1,505,618	79,635	1,066,085
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	447,223	120,449	394,112	173,559	-	-	173,559
インフラ資産	93,036,302	1,538,235	378,819	94,195,719	57,085,972	1,082,630	37,109,746
土地	4,619,252	28,465	91,342	4,556,375	-	-	4,556,375
建物	328,459	-	-	328,459	219,259	8,137	109,201
工作物	87,675,286	1,462,942	7,451	89,130,777	56,866,714	1,111,243	32,264,064
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	413,305	46,829	280,027	180,107	-	-	180,107
物品	17,134,493	108,359	-	17,242,852	15,259,260	352,140	1,983,592
合計	203,752,231	5,447,950	1,535,449	207,664,732	116,435,174	3,104,798	91,229,558

② 有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	左記以外	合計
事業用資産	4,386,580	23,569,778	7,359,178	329,271	8,763,244	400,700	3,535,293	3,792,176	52,136,220
土地	1,308,514	8,649,530	1,581,529	218,685	1,413,639	33,657	596,099	2,449,364	16,251,017
立木竹	-	-	-	-	4,006,777	-	-	-	4,006,777
建物	2,950,171	14,353,950	5,761,985	110,586	3,083,285	306,127	2,922,398	1,150,280	30,638,782
工作物	99,497	562,515	15,664	0	134,709	60,916	253	192,532	1,066,085
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	28,398	3,783	-	-	124,835	-	16,544	-	173,559
インフラ資産	34,270,511	14,700	536	147,056	2,653,164	-	2,035	21,745	37,109,746
土地	3,158,519	-	536	147,056	1,250,264	-	-	-	4,556,375
建物	87,430	-	-	-	26	-	-	21,745	109,201
工作物	30,844,455	14,700	-	-	1,402,874	-	2,035	-	32,264,064
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	180,107	-	-	-	-	-	-	-	180,107
物品	41,973	1,363,975	112,974	14,775	163,918	30,306	77,072	178,600	1,983,592
合計	38,699,064	24,948,452	7,472,687	491,102	11,580,326	431,006	3,614,400	3,992,521	91,229,558

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位：千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考) 財産に関する 調書記載額
合計	0	0	0	0	0	0	0

市場価格のないもののうち連結対象団体（会計）に対するもの

(単位：千円)

相手先名	出資金額（貸借対照 表計上額） (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合（%） (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考) 財産に関する 調書記載額
長野県上伊那広域水道用水企業団出資金	1,185,610	14,137,351	4,644,430	9,492,920	7,806,470	0.15	1,441,740		1,185,610
伊那市観光株式会社出資金	24,000	102,346	94,129	8,217	30,000	0.80	6,574	17,426	24,000
伊那市水道事業会計出資金	232,800	15,951,197	11,475,549	4,475,647	3,581,525	0.07	290,918		
伊那市下水道事業会計出資金	1,600,000	54,494,992	49,865,676	4,629,316	2,772,823	0.58	2,671,250		
合計	3,042,410	84,685,885	66,079,785	18,606,101	14,190,818	-	4,410,482	17,426	1,209,610

市場価格のないもののうち連結対象団体（会計）以外に対するもの

(単位：千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合（%） (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考) 財産に関する 調書記載額
中央アルプス観光株式会社株券	100	997,179	524,805	472,374	100,000	0.00	472		100	100
伊那ケーブルテレビジョン株式会社株券	5,000	3,552,447	1,269,994	2,282,453	200,000	0	57,061		5,000	5,000
丸紅伊那みらいでんき株式会社株券	5,000	109,649	40,256	69,394	25,000	0	13,879		5,000	5,000
長野県農業信用基金協会	12,900	297,340,483	276,475,055	20,865,428	8,241,430	0	32,660		12,900	12,900
上伊那森林組合	34,946	980,383	531,421	448,961	197,410	0	79,476		34,946	34,946
上伊那広域ふるさと市町村圏基金	329,760	1,001,081	0	1,001,081	1,000,000	0	330,116		329,760	329,760
長野県林業センター出資金	800	432,525	6,890	425,635	51,500	0	6,612		800	800
長野県林業コンサルタント協会出資金	50	1,403,929	213,683	1,190,246	6,200	0	9,599		50	50
地方公共団体金融機構出資金	11,000	24,834,865,000	24,466,761,000	368,104,000	16,602,000	0	243,895		11,000	11,000
長野県信用保証協会	15,278	845,575,044	799,214,897	46,360,148	7,215,538	0	98,162		15,278	15,278
長野県緑の基金	4,370	654,795	1,610	653,184	600,505	0	4,753		4,370	4,370
長野県消防協会出損金	387	452,565	1,228	451,337	448,550	0	389		387	387
長野県テクノ財団出損金	43,630	5,814,227	301,318	5,512,909	5,380,622	0	44,703		43,630	43,630
伊那市振興公社出損金	30,500	123,444	40,027	83,417	68,988	0	36,879		30,500	30,500
上伊那産業振興会出損金	5,515	210,925	3,389	207,536	30,000	0	38,152		5,515	5,515
合計	499,236	25,993,513,675	25,545,385,572	448,128,103	40,167,742	-	996,809	0	499,236	499,236

④基金の明細

(単位：千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
減債基金	1,170,719	0	0	0	1,170,719	1,170,719
財政調整基金	5,250,353	500,000	0	0	5,750,353	5,750,353
職員退職手当基金	1,947,037				1,947,037	1,947,037
まちづくり基金	680,871	200,000			880,871	880,871
ふるさと応援基金	5,942,743	1,800,000			7,742,743	7,742,743
高遠町地域振興基金	100,279				100,279	100,279
長谷地域振興基金	219,167				219,167	219,167
福祉基金	378,131				378,131	378,131
文化美術等振興基金	274,544				274,544	274,544
ごみ処理施設整備基金	650,726				650,726	650,726
さくら基金	36,572				36,572	36,572
公共施設等管理基金	1,641,356				1,641,356	1,641,356
ミドリナ基金	117,941				117,941	117,941
ばら基金	34,495				34,495	34,495
奨学金返還支援基金	398,459				398,459	398,459
まち・ひと・しごと創生基金	58,344				58,344	58,344
新型コロナウイルス対策応援基金	299,062				299,062	299,062
土地取得基金	995,985				995,985	995,985
合計	20,196,785	2,500,000	0	0	22,696,785	22,696,784

⑤貸付金の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
住宅新築資金等貸付金	0		0		0
福祉医療貸付金			366		366
ひとり親家庭生活資金貸付金			446		446
合計	0	0	812	0	812

⑥長期延滞債権の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金		
市民税（滞納繰越分）	14,805	2,496
固定資産税（滞納繰越分）	27,364	4,613
軽自動車税（滞納繰越分）	2,958	499
特別土地保有税（滞納繰越）	0	0
都市計画税（滞納繰越）	1,268	214
分担金及び負担金（滞納繰越）	44	7
使用料及び手数料（滞納繰越）	106	0
雑入（滞納繰越）	4,324	3
住宅新築資金等貸付金（利息分：滞納繰越）	0	0
その他の未収金		
分担金		
負担金		
使用料		
財産運用収入		
財産売払収入		
その他		
小計	50,869	7,832
合計	50,869	7,832

⑦未収金の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金		
市民税	9,928	1,674
固定資産税	11,658	1,965
軽自動車税	1,509	254
特別土地保有税	0	0
都市計画税	545	92
分担金及び負担金	0	0
使用料及び手数料	130	0
雑入	160	0
住宅新築資金等貸付金	0	0
その他の未収金		
分担金		
負担金		
使用料		
財産運用収入		
財産売払収入		
その他		
小計	23,929	3,985
合計	23,929	3,985

(2) 負債項目の明細

① 地方債（借入先別）の明細

(単位：千円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	うち共同発行債		うち住民公募債	その他
	うち1年内償還予定										
【通常分】	17,259,475	2,399,179	5,801,417	1,935,455	6,425,672	2,363,899	0	0	0	733,032	
一般公共事業	884,061	36,130	878,561		5,500						
公営住宅建設	532,354	24,720	532,354								
災害復旧	211,573	4,676	197,773			13,800					
教育・福祉施設	1,330,927	129,887	1,091,001		25,900	8,770				205,256	
一般単独事業	9,561,886	1,745,397		569,286	6,161,495	2,331,529				499,576	
その他	4,738,674	458,370	3,101,729	1,366,169	232,777	9,800				28,200	
【特別分】	13,050,614	1,036,570	6,629,862	220,008	4,886,046	1,314,698	0	0	0	0	
臨時財政対策債	12,888,870	972,445	6,489,537	198,589	4,886,046	1,314,698					
減税補てん債	87,955	35,430	87,955								
退職手当債	0	0	0								
その他	73,789	28,695	52,370	21,419							
合計	30,310,089	3,435,749	12,431,279	2,155,463	11,311,718	3,678,597	0	0	0	733,032	

②地方債（利率別）の明細

（単位：千円）

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
27,208,477	23,912,188	1,797,476	272,214	849,034	329,419	6,337	41,809	0.29%

③地方債（返済期間別）の明細

（単位：千円）

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
27,208,477	3,461,694	3,636,899	3,325,617	3,038,887	2,676,837	8,277,550	2,433,837	356,477	679

④特定の契約条項が付された地方債の概要

（単位：千円）

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要

⑤引当金の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	19,101	3,985	15,254	—	7,832
投資損失引当金	19,699	—	2,273	—	17,426
退職手当引当金	5,589,993	382,119	470,843	—	5,501,269
損失補償等引当金	—	—	—	—	—
賞与等引当金	331,980	291,598	331,980	—	291,598
合計	5,960,773	677,702	820,350	—	5,818,125

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位：千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)				
	計		0	
その他の補助金等	伊那中央行政組合負担金	伊那中央行政組合	1,516,363	病院事業
	下水道事業に対する補助金	伊那市下水道事業会計	1,274,855	下水道事業
	後期高齢者医療費負担金	長野県後期高齢者医療広域連合	694,320	後期高齢者医療
	上伊那広域連合負担金	上伊那広域連合	626,270	消防
	上伊那広域連合負担金	上伊那広域連合	188,174	ごみ処理
	伊那中央行政組合負担金	伊那中央行政組合	102,853	し尿処理、最終処分場
	上伊那広域連合負担金	上伊那広域連合	178,464	情報センター運営
	その他		2,772,365	その他
	計		7,353,664	
合計		7,353,664		

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位：千円)

会計	区分	財源の内容		金額	
一般会計	税収等	地方税		8,742,923	
		地方譲与税		472,960	
		税関連交付金		2,022,771	
		地方特例交付金		232,041	
		地方交付税		11,224,465	
		交通安全対策特別交付金		6,995	
		分担金及び負担金		264,586	
		寄附金		2,517,340	
		特別会計繰入金		0	
		未収金		-38,238	
	小計		25,445,843		
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金		955,145
			都道府県等支出金		82,605
			計		1,037,750
		経常的補助金	国庫支出金		5,783,339
			都道府県等支出金		2,418,879
			計		8,202,218
小計		9,239,968			
合計		34,685,811			
特別会計	税収等				
		小計		0	
	国県等補助金	資本的補助金			
			計		0
		経常的補助金			
	計		0		
小計		0			
合計		0			

(2) 財源情報の明細

(単位：千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	31,286,847	8,202,218	1,482,126	18,223,206	3,379,297
有形固定資産等の増加	4,384,755	1,037,750	2,080,213	1,550,057	△ 283,265
貸付金・基金等の増加	5,672,580			5,672,580	
その他				0	
合計	41,344,182	9,239,968	3,562,339	25,445,843	3,096,032

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:千円)

	八十二銀行 普通預金	手元現金	BS現金預金 残高
3月31日残高	2,365,941	0	
出納閉鎖期間 収入	6,131,561	0	
出納閉鎖期間 支出	7,156,127	0	
5月31日残高	1,341,375	0	1,341,375

注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産・・・・・・・・取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・・再調達原価
ただし、道路の敷地は備忘価額1円としています。
 - イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの・・・・取得原価
取得原価が不明なもの・・・・再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
取得原価が判明しているもの・・・・取得原価
取得原価が不明なもの・・・・再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券・・・・償却原価法（定額法）
- ② 満期保有目的以外の有価証券
ア 市場価格のあるもの・・・・会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定）
イ 市場価格のないもの・・・・取得原価（又は償却原価法（定額法））
- ③ 出資金
ア 市場価格のあるもの・・・・会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定）
イ 市場価格のないもの・・・・出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産・・・・定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	14年～50年
工作物	2年～15年
物品	2年～15年
- ② 無形固定資産・・・・定額法
- ③ リース資産
ア 所有権移転ファイナンス・リース取引にかかる資産
・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。
イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかる資産
・・・リース期間を耐用年数とし、残存価格をゼロとする定額法を採用している。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 投資損失引当金
市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。
- ② 徴収不能引当金
未収金については、過去3年間の平均不能欠損率により徴収不能見込額を計上しています。
長期延滞債権については、過去3年間の平均不納欠損率により、徴収不納見込額を計上しています。
- ③ 退職手当引当金
期末自己都合要支給額を計上しています。
- ④ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) 資金収支計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する貸金の受払いを含んでいます。

(6) リース取引の処理方法

一部の連結対象団体（会計）について、リース料総額が300万円未満又はリース期間が1年以内のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
上記以外のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

- ① 物品及びソフトウェアの計上基準
物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。
ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。
- ② 資本的支出と修繕費の区分基準
資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額のおおむね10%未満相当額であるときに修繕費として処理しています。

2 重要な会計方針の変更等

該当する事象はありません。

3 重要な後発事象

該当する事象はありません。

4 偶発債務

該当する事象はありません。

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。
一般会計、公有財産管理活用事業特別会計
- ② 一般会計等は、普通会計の対象範囲に加えて、介護サービス事業を対象としています。
- ③ 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
- ④ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。
- ⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は次のとおりです。
実質赤字比率 ー
連結実質赤字比率 ー
実質公債費比率 6.9%
将来負担比率 ー
- ⑥ 繰越事業に係る将来の支出予定額 379,384 千円

(2) 貸借対照表に係る事項

- ① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

現に公用もしくは公共用に供されていない公有財産（一時的に賃貸している場合を含む）
売却が既に決定している、または、近い将来売却が予定されていると判断される資産

イ 内訳

土地 163,209 千円

- ② 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 23,696,623千円
- ③ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	21,844,092 千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	449,545 千円
将来負担額	58,945,409 千円
充当可能基金額	22,541,376 千円
特定財源見込額	2,417,445 千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	46,857,114 千円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産統計成分及び余剰分（不足分）の内容

- ① 固定資産等形成分
固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。
- ② 余剰分
純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

- ① 基礎的財政収支 314,195千円
- ② 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	5,577,691 千円
投資活動収入の国県等補助金収入	1,008,274 千円
未収債権、未払債務等の増加	730,283 千円
減価償却費	-3,433,099 千円
賞与等引当金繰入額	-291,598 千円
退職手当引当金繰入額	-348,673 千円
徴収不能引当金繰入額	-15,960 千円
資産除売却益	172,046 千円

純資産変動計算書の本年度差額 3,398,964 千円

- ③ 一時借入金
資金収支計算上、一時借入金の増減額は含まれていません。
なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。
一時借入金の限度額 4,000,000千円
一時借入金に係る利子額 0千円

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	93,695,230	3,801,356	1,156,629	96,339,957	44,172,583	1,636,918	52,167,374
土地	16,544,615	279,609	566,199	16,258,025	0	0	16,258,025
立木竹	4,006,777	0	0	4,006,777	0	0	4,006,777
建物	70,395,590	3,123,579	194,978	73,324,191	42,662,855	1,556,943	30,661,336
工作物	2,296,740	277,719	1,340	2,573,119	1,506,021	79,738	1,067,098
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	4,285	0	0	4,285	3,707	237	578
建設仮勘定	447,223	120,449	394,112	173,560	0	0	173,560
インフラ資産	189,738,783	2,067,978	463,515	191,343,246	90,358,759	3,108,969	100,984,487
土地	7,335,473	32,976	123,955	7,244,494	0	0	7,244,494
建物	3,727,893	0	2,552	3,725,341	1,558,604	74,260	2,166,737
工作物	178,255,252	1,953,826	51,315	180,157,763	88,800,155	3,034,709	91,357,608
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	420,165	81,176	285,693	215,648	0	0	215,648
物品	26,720,490	700,446	246,987	27,173,949	22,318,806	363,396	4,855,143
合計	310,154,503	6,569,780	1,867,131	314,857,152	156,850,148	5,109,283	158,007,004

② 有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	左記以外	合計
事業用資産	4,386,580	23,569,778	7,361,468	355,255	8,765,111	400,700	3,535,294	3,793,188	52,167,374
土地	1,308,514	8,649,530	1,583,819	223,403	1,413,639	33,657	596,099	2,449,364	16,258,025
立木竹	0	0	0	0	4,006,777	0	0	0	4,006,777
建物	2,950,171	14,353,950	5,761,985	131,852	3,084,573	306,127	2,922,398	1,150,280	30,661,336
工作物	99,497	562,515	15,664	0	134,709	60,916	253	193,544	1,067,098
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	578	0	0	0	578
建設仮勘定	28,398	3,783	0	0	124,835	0	16,544	0	173,560
インフラ資産	98,145,253	14,700	536	147,056	2,653,163	0	2,035	21,744	100,984,487
土地	5,846,638	0	536	147,056	1,250,264	0	0	0	7,244,494
建物	2,144,967	0	0	0	26	0	0	21,744	2,166,737
工作物	89,938,000	14,700	0	0	1,402,873	0	2,035	0	91,357,608
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	215,648	0	0	0	0	0	0	0	215,648
物品	2,852,221	1,363,975	125,849	45,086	172,371	30,306	77,072	188,263	4,855,143
合計	105,384,054	24,948,453	7,487,853	547,397	11,590,645	431,006	3,614,401	4,003,195	158,007,004

注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産・・・取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・再調達原価
ただし、道路の敷地は備忘価額1円としています。
 - イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの・・・取得原価
取得原価が不明なもの・・・再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
取得原価が判明しているもの・・・取得原価
取得原価が不明なもの・・・再調達原価
- ③ リース資産
 - ア 所有権移転ファイナンス・リース取引にかかる資産
…自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。
 - イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかる資産
…リース期間を耐用年数とし、残存価格をゼロとする定額法を採用している。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券・・・償却原価法（定額法）
- ② 満期保有目的以外の有価証券
 - ア 市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格
(売却原価は移動平均法により算定)
 - イ 市場価格のないもの・・・取得原価（又は償却原価法（定額法））
- ③ 出資金
 - ア 市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格
(売却原価は移動平均法により算定)
 - イ 市場価格のないもの・・・出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産は、先入先出法による原価法としています。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産・・・定額法（ただし、量水器については取替法）
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	8年～50年
工作物	2年～60年
物品	1年～25年
- ② 無形固定資産・・・定額法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金
未収金については、過去3～5年間の平均不能欠損率により徴収不能見込額を計上しています。
長期延滞債権については、過去3年間の平均不納欠損率により、徴収不納見込額を計上しています。
- ② 退職手当引当金
期末自己都合要支給額を計上しています。
- ③ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

一部の連結対象団体（会計）について、リース料総額が300万円未満又はリース期間が1年以内のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
上記以外のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する貸金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。
ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

(9) 連結対象団体（会計）の決算日が一般会計等と異なる場合の処理

決算日と連結決算日の差異が3か月を超えない連結対象団体については当該連結対象団体の決算を基礎として連結手続を行っていますが、決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っています。

2 重要な会計方針の変更等

該当する事象はありません。

3 重要な後発事象

該当する事象はありません。

4 偶発債務

該当する事象はありません。

5 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

団体（会計名）	区分	連結の方法
伊那市国民健康保険特別会計	特別会計	全部連結
伊那市国民健康保険直営診療所特別会計	特別会計	全部連結
伊那市後期高齢者医療特別会計	特別会計	全部連結
伊那市介護保険特別会計	特別会計	全部連結
伊那市営駐車場事業特別会計	特別会計	全部連結
伊那市水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結
伊那市下水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結
伊那市自動車運送事業会計	地方公営企業会計	全部連結

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

現に公用もしくは公共用に供されていない公有財産（一時的に賃貸している場合を含む）

売却が既に決定している、または、近い将来売却が予定されていると判断される資産

イ 土地 163,209 千円

全体行政コスト計算書内訳表

(単位:千円)

勘定科目	一般会計等	介護保険特別会計	国民健康保険特別会計	国民健康保険直営診療所特別会計	後期高齢者医療特別会計	市営駐車場事業特別会計	水道事業会計	下水道事業特別会計	自動車運送事業会計	総計	連結修正等	相殺消去	全体 統計
純経常行政コスト	910,937	11,338	-	133,861	1,262,057	27,334	-	3,236,420	43,036,920	1,516,843	2,259,856	△ 62,966	9,155,711
経常費用	912,931	16,338	-	1,503,627	2,502,945	55,193	-	3,242,420	48,311,158	1,801,757	10,127,917	189,500	9,164,638
業務費用	23,015	7,613	-	1,473,241	2,489,467	54,564	-	6,000	23,229,882	1,685,723	10,122,327	189,500	319,189
人件費	18,404	-	-	128,029	66,176	27,087	-	-	6,931,397	698,015	5,367,034	22,292	935
職員給与費	16,526	-	-	54,670	34,475	8,530	-	-	5,949,171	598,261	3,435,593	17,516	532
賞与等引当金繰入額	1,878	-	-	5,527	4,129	1,451	-	-	318,234	44,926	329,489	1,596	41
退職手当引当金繰入額	-	-	-	25,034	-	7,148	-	-	380,855	33,625	243,148	1,757	-
その他	-	-	-	42,799	27,572	9,958	-	-	283,137	21,203	1,368,804	1,422	362
物件費等	3,611	7,509	-	1,243,840	2,053,200	12,165	-	6,000	15,439,827	984,442	4,272,271	158,191	50,894
物件費	3,611	-	-	461,760	468,577	6,349	-	6,000	9,044,219	507,079	2,277,349	-	50,894
維持補修費	-	1,540	-	79,409	34,927	2,587	-	-	692,234	59,389	1,213,949	27,860	-
減価償却費	-	5,969	-	702,672	1,549,695	3,229	-	-	5,703,374	417,974	780,973	131,219	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	112
その他の業務費用	1,001	104	-	101,372	370,091	15,312	-	-	858,658	3,266	483,021	8,018	267,360
支払利息	-	-	-	76,993	351,983	-	-	-	518,263	1,612	30,244	647	-
徴収不能引当金繰入額	8	-	-	52	217	-	-	-	28,769	-	599	-	△ 4
その他	993	104	-	24,327	17,891	15,312	-	-	311,626	1,654	452,178	7,371	267,364
移転費用	889,916	8,725	-	30,386	13,478	629	-	3,236,420	25,081,276	116,034	5,590	-	8,845,449
補助金等	889,916	8,707	-	30,282	13,471	398	-	1,409,822	19,340,937	115,465	3,100	-	36,075
社会保障給付	-	-	-	-	-	-	-	-	5,701,531	-	-	-	8,809,374
他会計への繰出金	-	-	-	-	-	-	-	1,826,598	5,369	-	-	-	-
その他	-	18	-	104	7	232	-	-	33,439	569	2,491	-	-
経常収益	1,995	5,000	-	1,369,766	1,240,888	27,860	-	6,000	5,274,238	284,914	7,868,061	252,466	8,927
使用料及び手数料	53	-	-	1,340,462	1,232,879	26,200	-	6,000	3,018,590	206,988	7,652,658	-	-
その他	1,942	5,000	-	29,304	8,009	1,659	-	-	2,255,647	77,926	215,403	252,466	8,927
純行政コスト	910,937	11,338	-	163,897	1,253,994	27,334	-	3,236,420	43,443,514	1,519,769	2,261,122	△ 62,966	9,155,711
臨時損失	-	-	-	31,332	1,526	-	-	-	600,795	3,447	2,255	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	-	-	-	558,940	-	-	-	-
資産除売却損	-	-	-	30,299	-	-	-	-	39,296	3,447	0	-	-
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	1,033	1,526	-	-	-	2,559	-	2,255	-	-
臨時利益	-	-	-	1,297	9,589	-	-	-	194,201	521	989	-	-
資産売却益	-	-	-	-	-	-	-	-	181,043	521	-	-	-
その他	-	-	-	1,297	9,589	-	-	-	13,158	-	989	-	-

全体純資産変動計算書内訳表

(単位:千円)

勘定科目	一般会計等	介護保険特別会計	国民健康保険特別会計	国民健康保険直営診療所特別会計	後期高齢者医療特別会計	市営駐車場事業特別会計	水道事業会計	下水道事業特別会計	自動車運送事業会計	総計	連結修正等	相殺消去	全体 総計
前年度末純資産残高	79,546,104	387,875	289,351	110,200	7,762	16,891	4,274,767	3,879,044	191,796	88,703,790	1,832,800	△ 190,877	87,061,867
純行政コスト(△)	△ 31,286,847	△ 6,710,500	△ 6,249,747	△ 65,341	△ 910,937	△ 11,338	△ 163,897	△ 1,253,994	△ 27,334	△ 46,679,934	-	△ 3,236,420	△ 43,443,514
財源	34,685,811	6,771,916	6,400,653	87,378	911,171	5,369	357,253	1,999,430	-	51,218,980	-	3,630,359	47,588,622
税金等	25,445,843	4,105,932	1,886,259	78,880	911,171	5,369	331,488	1,626,778	-	34,391,719	-	3,630,359	30,761,360
国県等補助金	9,239,968	2,665,984	4,514,395	8,498	-	-	25,766	372,652	-	16,827,262	-	-	16,827,262
本年度差額	3,398,964	61,416	150,906	22,037	235	△ 5,969	193,357	745,436	△ 27,334	4,539,046	-	393,939	4,145,107
固定資産の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産等の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産等の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産評価差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無償所管換等	△ 283,265	-	-	-	-	-	7,524	4,836	-	△ 270,906	-	-	△ 270,906
他団体出資等分の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	190,877	△ 190,877
本年度純資産変動額	3,115,698	61,416	150,906	22,037	235	△ 5,969	200,881	750,271	△ 27,334	4,268,141	-	584,816	3,683,325
本年度末純資産残高	82,661,802	449,292	440,256	132,237	7,996	10,921	4,475,647	4,629,316	164,463	92,971,930	1,832,800	393,939	90,745,191

全体資金収支計算書内訳表

(単位:千円)

勘定科目	一般会計等	介護保険特別会計	国民健康保険特別会計	国民健康保険直営診療所特別会計	後期高齢者医療特別会計	市営駐車場事業特別会計	水道事業会計	下水道事業特別会計	自動車運送事業会計	総計	連結修正等	相殺消去	全体 純計
業務活動収支	5,577,691	58,700	172,840	27,380	279	-	621,674	1,136,684	△ 13,680	7,581,548	-	△ 443,854	8,025,402
業務支出	30,022,024	6,753,655	6,293,816	144,078	912,744	10,369	783,960	997,046	46,118	45,963,809	-	3,233,061	42,730,748
業務費用支出	15,142,143	354,732	199,289	142,848	22,828	1,644	753,574	976,136	45,474	17,638,667	-	6,000	17,632,667
人件費支出	6,475,580	169,678	75,667	107,516	18,225	-	139,452	89,341	20,459	7,085,917	-	-	7,085,917
物件費等支出	8,450,343	127,736	70,732	34,883	3,611	1,540	542,663	529,927	9,228	9,770,662	-	6,000	9,764,662
支払利息支出	89,284	-	-	3	-	-	76,993	351,983	-	518,263	-	-	518,263
その他の支出	126,935	57,318	52,890	446	993	104	△ 5,533	4,884	15,787	253,824	-	-	253,824
移転費用支出	14,879,881	6,398,923	6,094,527	1,230	889,916	8,725	30,386	20,910	644	28,325,142	-	3,227,061	25,098,082
補助金等支出	7,353,664	6,386,314	6,066,777	1,230	889,916	8,707	30,282	20,903	407	20,758,200	-	1,400,463	19,357,737
社会保障給付支出	5,688,944	12,586	-	-	-	-	-	-	-	5,701,531	-	-	5,701,531
他会計への繰出支出	1,804,216	-	27,750	-	-	-	-	-	-	1,831,966	-	1,826,598	5,369
その他の支出	33,056	23	-	-	-	18	104	7	237	33,445	-	-	33,445
業務収入	36,158,655	6,812,354	6,466,656	171,458	913,024	10,369	1,440,302	2,126,482	32,438	54,131,737	-	2,789,206	51,342,530
税収等収入	25,484,081	4,106,819	1,896,787	78,880	911,916	5,369	71,015	883,642	-	33,438,509	-	2,781,254	30,657,255
国県等補助金収入	8,231,693	2,665,984	4,514,395	8,498	-	-	-	-	-	15,420,570	-	-	15,420,570
使用料及び手数料収入	418,804	139	725	5,356	53	-	1,340,564	1,231,392	26,200	3,023,233	-	6,000	3,017,233
その他の収入	2,024,077	39,413	54,748	78,724	1,055	5,000	28,723	11,448	6,237	2,249,425	-	1,952	2,247,473
臨時支出	558,940	-	-	-	-	-	35,964	2,361	-	597,265	-	-	597,265
災害復旧事業費支出	558,940	-	-	-	-	-	-	-	-	558,940	-	-	558,940
その他の支出	-	-	-	-	-	-	35,964	2,361	-	38,325	-	-	38,325
臨時収入	-	-	-	-	-	-	1,297	9,589	-	10,885	-	-	10,885
投資活動収支	△ 5,163,645	△ 82,120	△ 204,043	△ 21,580	-	-	△ 122,990	117,028	-	△ 5,477,350	-	11,809	△ 5,489,158
投資活動支出	9,698,543	82,120	204,043	21,580	-	-	237,110	247,578	-	10,490,974	-	401,952	10,889,022
公共施設等整備費支出	4,384,755	789	-	21,450	-	-	237,110	247,578	-	4,891,682	-	1,952	4,889,730
基金積立金支出	4,239,142	81,331	204,043	130	-	-	-	-	-	4,524,646	-	-	4,524,646
投資及び貸付金支出	400,000	-	-	-	-	-	-	-	-	400,000	-	400,000	-
貸付金支出	674,646	-	-	-	-	-	-	-	-	674,646	-	-	674,646
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資活動収入	4,534,898	-	-	-	-	-	114,120	364,606	-	5,013,624	-	413,761	4,599,864
国県等補助金収入	1,008,274	-	-	-	-	-	-	6,238	-	1,014,512	-	-	1,014,512
基金取崩収入	2,257,112	-	-	-	-	-	-	-	-	2,257,112	-	-	2,257,112
貸付金元金回収収入	674,834	-	-	-	-	-	-	-	-	674,834	-	-	674,834
資産売却収入	594,678	-	-	-	-	-	2,406	-	-	597,083	-	-	597,083
その他の収入	-	-	-	-	-	-	111,714	358,369	-	470,083	-	413,761	56,322
財務活動収支	△ 268,443	-	-	△ 5,800	-	-	△ 346,408	△ 1,085,885	-	△ 1,706,536	-	400,000	△ 2,106,536
財務活動支出	3,830,782	-	-	5,800	-	-	569,808	3,007,385	-	7,413,775	-	-	7,413,775
地方債等償還支出	3,828,985	-	-	5,800	-	-	569,808	3,007,385	-	7,411,978	-	-	7,411,978
その他の支出	1,796	-	-	-	-	-	-	-	-	1,796	-	-	1,796
財務活動収入	3,562,339	-	-	-	-	-	223,400	1,921,500	-	5,707,239	-	400,000	5,307,239
地方債等発行収入	3,562,339	-	-	-	-	-	223,400	1,521,500	-	5,307,239	-	-	5,307,239
その他の収入	-	-	-	-	-	-	-	400,000	-	400,000	-	400,000	-
本年度資金収支額	145,603	△ 23,420	△ 31,203	-	279	-	152,276	167,807	△ 13,680	397,662	-	△ 32,045	429,708
前年度末資金残高	1,148,626	134,401	116,099	-	8,773	-	923,467	1,945,713	195,485	4,472,565	-	-	4,472,565
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
本年度末資金残高	1,294,229	110,981	84,896	-	9,052	-	1,075,743	2,113,521	181,805	4,870,227	-	△ 32,045	4,802,273
前年度末繰計外現金残高	41,125	-	-	-	-	-	-	-	-	41,125	-	-	41,125
本年度繰計外現金増減額	6,021	-	-	-	-	-	-	-	-	6,021	-	-	6,021
本年度末繰計外現金残高	47,146	-	-	-	-	-	-	-	-	47,146	-	-	47,146
本年度末現金預金残高	1,341,375	110,981	84,896	-	9,052	-	1,075,743	2,113,521	181,805	4,917,373	-	△ 32,045	4,849,419

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	114,550,201	3,961,232	1,407,802	117,103,631	52,335,712	2,109,381	64,767,919
土地	18,721,931	315,915	566,199	18,471,647	0	0	18,471,647
立木竹	4,006,777	0	0	4,006,777	0	0	4,006,777
建物	86,176,593	3,213,780	446,040	88,944,333	49,639,165	1,726,832	39,305,168
工作物	5,192,967	289,348	1,361	5,480,954	2,692,840	382,312	2,788,114
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	4,636	0	16	4,620	3,707	237	913
建設仮勘定	447,297	142,189	394,186	195,300	0	0	195,300
インフラ資産	195,675,112	2,070,317	463,922	197,281,507	93,675,548	3,213,238	103,605,959
土地	7,413,324	32,976	123,955	7,322,345	0	0	7,322,345
建物	4,042,427	0	2,552	4,039,875	1,771,285	79,291	2,268,590
工作物	183,798,789	1,956,165	51,315	185,703,639	91,904,263	3,133,947	93,799,376
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	420,572	81,176	286,100	215,648	0	0	215,648
物品	34,433,479	1,119,958	570,551	34,982,886	27,937,224	909,350	7,045,662
合計	344,658,792	7,151,507	2,442,275	349,368,024	173,948,484	6,231,969	175,419,540

② 有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	左記以外	合計
事業用資産	4,386,580	23,569,778	7,375,007	12,497,825	8,766,441	741,082	3,638,019	3,793,187	64,767,919
土地	1,308,514	8,649,530	1,583,819	2,405,484	1,413,639	33,657	627,639	2,449,365	18,471,647
立木竹	0	0	0	0	4,006,777	0	0	0	4,006,777
建物	2,950,171	14,353,950	5,775,524	8,355,486	3,085,123	646,509	2,988,125	1,150,280	39,305,168
工作物	99,497	562,515	15,664	1,715,115	135,154	60,916	5,711	193,542	2,788,114
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	913	0	0	0	913
建設仮勘定	28,398	3,783	0	21,740	124,835	0	16,544	0	195,300
インフラ資産	100,766,725	14,700	536	147,056	2,653,163	0	2,035	21,744	103,605,959
土地	5,924,489	0	536	147,056	1,250,264	0	0	0	7,322,345
建物	2,246,820	0	0	0	26	0	0	21,744	2,268,590
工作物	92,379,768	14,700	0	0	1,402,873	0	2,035	0	93,799,376
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	215,648	0	0	0	0	0	0	0	215,648
物品	3,068,425	1,363,975	125,849	1,898,328	174,300	145,133	81,389	188,263	7,045,662
合計	208,988,455	24,963,153	7,501,928	14,690,265	14,247,067	886,215	3,723,478	4,024,938	175,419,540

注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産・・・取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
ア 昭和59年度以前に取得したのもの・・・再調達原価
ただし、道路の敷地は備忘価額1円としています。
イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの・・・取得原価
取得原価が不明なもの・・・再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
取得原価が判明しているもの・・・取得原価
取得原価が不明なもの・・・再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券・・・償却原価法（定額法）
- ② 満期保有目的以外の有価証券
ア 市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定）
イ 市場価格のないもの・・・取得原価（又は償却原価法（定額法））
- ③ 出資金
ア 市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定）
イ 市場価格のないもの・・・出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産は、先入先出法による原価法としています。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産・・・定額法（ただし、量水器については取替法）
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
建物 8年～50年
工作物 2年～60年
物品 1年～25年
- ② 無形固定資産・・・定額法
- ③ リース資産（一部の連結対象団体）
ア 所有権移転ファイナンス・リース取引にかかる資産
…自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。
イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかる資産
…リース期間を耐用年数とし、残存価格をゼロとする定額法を採用している。

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金
未収金については、過去3～5年間の平均不能欠損率により徴収不能見込額を計上しています。
長期延滞債権については、過去3年間の平均不納欠損率により、徴収不納見込額を計上しています。
- ② 退職手当引当金
期末自己都合要支給額を計上しています。
- ③ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額に
について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。
- ④ 修繕引当金（一部の連結対象団体）
経過措置に基づき、会計基準改正前に引き当てられたものを引き続き計上している。

(6) リース取引の処理方法

一部の連結対象団体（会計）について、リース料総額が300万円未満又はリース期間が1年以内のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。上記以外のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する賃金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。
ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

(9) 連結対象団体（会計）の決算日が一般会計等と異なる場合の処理

決算日と連結決算日の差異が3か月を超えない連結対象団体については当該連結対象団体の決算を基礎として連結手続を行っていますが、決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っています。

2 重要な会計方針の変更等

該当する事象はありません。

3 重要な後発事象

該当する事象はありません。

4 偶発債務

該当する事象はありません。

5 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

団体（会計名）	区分	連結の方法	比例連結割合
伊那市国民健康保険特別会計	特別会計	全部連結	—
伊那市国民健康保険直営診療所特別会計	特別会計	全部連結	—
伊那市後期高齢者医療特別会計	特別会計	全部連結	—
伊那市介護保険特別会計	特別会計	全部連結	—
伊那市営駐車場事業特別会計	特別会計	全部連結	—
伊那市水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
伊那市下水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
伊那市自動車運送事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
上伊那広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	35.24%
伊那中央行政組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	※72.31%
長野県上伊那広域水道用水企業団	一部事務組合・広域連合	比例連結	27.45%
長野県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	3.18%
長野県地方税滞納整理機構	一部事務組合・広域連合	比例連結	3.11%
長野県民交通災害共済組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	7.73%
長野県市町村自治振興組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	2.70%
伊那市観光株式会社	第三セクター等	全部連結	—
一般財団法人 伊那市振興公社	第三セクター等	全部連結	—

※伊那中央行政組合病院会計については、比例連結割合70.59%

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものと調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

現に公用もしくは公共用に供されていない公有財産（一時的に賃貸している場合を含む）

売却が既に決定している、または、近い将来売却が予定されていると判断される資産

イ 土地 163,209 千円

連結貸借対照表内訳表

(単位:千円)

勘定科目	全体	上伊那広域連合	伊那中央行政組合	長野県上伊那広域水 道用水企業団	長野県後期高齢者医 療広域連合	長野県地方税滞納整 理機構	長野県民交通災害共 済組合	長野県市町村自治振 興組合	伊那市観光 株式会 社	一般財団法人 伊那 市振興公社	総計	連結修正等	相殺消去	総計
資産合計	188,361,492	4,418,802	16,735,125	3,880,703	516,579	3,250	68,107	843	102,667	123,444	214,211,012	1,211,883	33,530	212,965,599
固定資産	177,157,390	4,343,935	13,458,041	2,870,758	366	152	54,408	80	4,349	56,815	197,946,264	1,211,883	280	196,734,101
有形固定資産	157,994,568	3,893,225	11,161,867	2,843,247	-	152	-	-	3,259	-	175,856,318	-	280	175,856,038
事業用資産	52,167,372	9,431,930	-	-	-	-	-	-	1,330	-	65,148,583	-	-	65,148,583
土地	16,258,025	234,288	-	1,979,864	-	-	-	-	-	-	18,472,177	-	-	18,472,177
立木竹	4,006,777	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4,006,777	-	-	4,006,777
建物	73,324,191	2,018,789	13,835,343	-	-	-	-	-	12,380	-	89,190,703	-	-	89,190,703
建物減価償却累計額	△ 42,662,855	△ 557,756	△ 6,553,887	-	-	-	-	-	△ 11,830	-	△ 49,786,328	-	-	△ 49,786,328
工作物	2,573,118	2,430,715	468,835	-	-	-	-	-	2,162	-	5,474,830	-	-	5,474,830
工作物減価償却累計額	△ 1,506,021	△ 578,158	△ 319,966	-	-	-	-	-	△ 1,717	-	△ 2,405,862	-	-	△ 2,405,862
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮橋等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮橋等減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	4,285	-	-	-	-	-	-	-	335	-	4,620	-	-	4,620
その他減価償却累計額	△ 3,707	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 3,707	-	-	△ 3,707
建設仮勘定	173,559	74	21,740	-	-	-	-	-	-	-	195,373	-	-	195,373
インフラ資産	100,969,302	-	-	2,621,471	-	-	-	-	-	-	103,590,773	-	280	103,590,493
土地	7,244,494	-	-	77,851	-	-	-	-	-	-	7,322,345	-	-	7,322,345
建物	3,725,342	-	-	314,534	-	-	-	-	-	-	4,039,875	-	-	4,039,875
建物減価償却累計額	△ 1,558,603	-	-	△ 212,680	-	-	-	-	-	-	△ 1,771,283	-	-	△ 1,771,283
工作物	180,142,576	-	-	5,545,876	-	-	-	-	-	-	185,688,451	-	280	185,688,171
工作物減価償却累計額	△ 88,800,155	-	-	△ 3,104,108	-	-	-	-	-	-	△ 91,904,263	-	-	△ 91,904,263
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	215,648	-	-	-	-	-	-	-	-	-	215,648	-	-	215,648
物品	27,176,702	1,516,296	5,444,987	831,704	-	1,248	-	-	20,841	-	34,991,778	-	-	34,991,778
物品減価償却累計額	△ 22,318,808	△ 1,211,023	△ 3,715,050	△ 609,928	-	△ 1,096	-	-	△ 18,911	-	△ 27,874,817	-	-	△ 27,874,817
無形固定資産	120,676	915	-	62	-	-	-	-	972	-	122,625	-	-	122,625
ソフトウェア	24,683	-	-	-	-	-	-	-	-	-	24,683	-	-	24,683
その他	95,993	915	-	62	-	-	-	-	972	-	97,942	-	-	97,942
投資その他の資産	19,042,146	489,795	2,296,174	27,450	366	-	54,408	50	118	56,815	21,967,321	1,211,883	-	20,755,439
投資及び出資金	1,308,879	35	2,190,770	27,450	-	-	-	-	-	-	3,527,134	1,209,610	-	2,317,524
有価証券	10,100	35	2,190,770	27,450	-	-	-	-	-	-	2,228,355	-	-	2,228,355
出資金	1,298,779	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,298,779	1,209,610	-	89,169
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資損失引当金	△ 17,426	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 17,426	2,273	-	△ 19,699
長期延滞債権	93,743	54	-	-	375	-	-	-	-	-	94,172	-	-	94,172
長期貸付金	-	5,997	-	-	-	-	-	-	-	-	5,997	-	-	5,997
基金	17,671,894	483,709	76,722	-	-	-	54,408	50	-	56,815	18,343,597	-	-	18,343,597
減価基金	1,170,719	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,170,719	-	-	1,170,719
その他	16,501,174	483,709	76,722	-	-	-	54,408	50	-	56,815	17,172,878	-	-	17,172,878
その他	95	-	28,662	-	-	-	-	-	118	-	28,865	-	-	28,865
徴収不能引当金	△ 15,038	-	-	-	△ 9	-	-	-	-	-	△ 15,047	-	-	△ 15,047
流動資産	11,204,103	74,867	3,277,084	1,009,944	516,213	3,098	13,699	793	98,318	66,629	16,264,748	-	33,250	16,231,498
現金預金	4,949,419	44,172	1,854,467	712,237	516,190	1,126	13,699	793	76,979	55,937	8,225,019	-	△ 6,411	8,231,430
未収金	511,991	-	1,387,538	25,769	23	-	-	-	8,369	10,692	1,944,382	-	39,662	1,904,720
短期貸付金	812	201	-	-	-	-	-	-	-	-	1,013	-	-	1,013
基金	5,750,353	30,494	-	-	-	1,972	-	-	-	-	5,782,819	-	-	5,782,819
財政調整基金	5,750,353	30,494	-	-	-	1,972	-	-	-	-	5,782,819	-	-	5,782,819
減価基金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
棚卸資産	2,328	-	35,881	-	-	-	-	-	12,284	-	50,493	-	-	50,493
その他	-	-	271,939	-	-	-	-	-	764	-	272,703	-	-	272,703
徴収不能引当金	△ 10,800	-	△ 802	-	-	-	-	-	△ 79	-	△ 11,681	-	-	△ 11,681
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
負債・純資産合計	188,361,492	4,418,802	16,735,125	3,880,703	516,579	3,250	68,107	843	102,667	123,444	214,211,012	1,211,883	33,530	212,965,599
負債合計	97,616,301	2,306,474	8,884,566	1,274,896	40	1,056	94,450	40,027	30,000	40,027	110,221,406	-	33,250	110,188,155
固定負債	89,184,390	2,204,855	6,873,884	1,250,374	-	67	-	-	30,000	-	99,543,570	-	-	99,543,570
地方債等	56,742,782	2,091,796	4,625,090	-	-	-	-	-	30,000	-	63,489,668	-	-	63,489,668
長期未払金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
退職手当引当金	5,667,282	113,069	1,723,245	12,825	-	-	-	-	-	-	7,516,412	-	-	7,516,412
損失準備等引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	26,774,326	-	525,540	1,237,540	-	67	-	-	-	-	28,537,490	-	-	28,537,490
流動負債	8,431,911	101,619	2,010,683	24,522	40	989	3,596	64,450	40,027	40,027	10,677,836	-	33,250	10,644,586
1年内償還予定地方債等	7,026,587	55,734	957,677	4,072	-	-	-	-	-	-	8,044,071	-	-	8,044,071
未払金	976,681	-	663,687	18,573	-	-	-	-	35,027	15,131	1,709,278	-	33,250	1,676,028
未払費用	-	-	-	-	-	-	-	-	20,382	-	20,382	-	-	20,382
前受金	11,531	-	-	-	-	-	-	-	163	-	11,694	-	-	11,694
前受収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
賞与等引当金	323,297	44,926	329,489	1,596	40	-	-	-	4,345	-	703,694	-	-	703,694
預り金	75,008	959	52,084	280	-	904	-	-	4,213	24,896	158,344	-	-	158,344
その他	18,626	7,746	-	7,746	-	85	3,596	-	320	-	30,373	-	-	30,373
純資産合計	90,745,191	2,112,328	7,850,559	2,605,807	516,539	2,194	64,511	843	8,217	83,417	103,989,606	1,211,883	280	102,777,443
固定資産等形成分	182,908,554	4,374,630	13,458,041	2,142,876	366	2,124	54,408	50	4,349	56,815	203,002,213	-	484,000	202,517,933
余剰分(不足分)	△ 92,163,363	△ 2,262,302	△ 5,607,482	462,931	516,173	70	10,103	793	△ 4,867	26,602	△ 99,021,342	-	-	△ 99,749,225
他団体出資等分	-	-	-	-	-	-	-	-	8,735	-	8,735	-	-	8,735

連結行政コスト計算書内訳表

(単位:千円)

勘定科目	全体	上伊那広域連合	伊那中央行政組合	長野県上伊那広域水 道用水企業団	長野県後期高齢者医 療広域連合	長野県地方税滞納整 理機構	長野県民交通災害共 済組合	長野県市町村自治振 興組合	伊那市観光 株式会社	一般財団法人 伊那市 振興公社	伊那市	総計	連結修正等	相殺消去	純計
純経常行政コスト	9,155,711	5,410	△ 4,250	△ 101	△ 3,116	160,381	56,064,688	-	4,180,586	51,884,102	58,742,217	58,742,217	-	4,701,858	54,040,360
経常費用	9,164,638	5,587	11,316	14,202	499,048	232,956	70,358,079	-	4,708,064	65,650,014	72,418,475	72,418,475	-	5,132,437	67,286,039
業務費用	319,189	1,213	6,867	13,204	498,955	218,316	36,285,176	-	679,303	35,605,873	33,859,576	33,859,576	-	589,847	33,269,729
人件費	935	403	12	464	126,467	45,643	13,192,661	-	-	13,192,661	12,964,273	12,964,273	-	-	12,964,273
職員給与費	532	-	-	464	116,567	45,643	10,163,748	-	-	10,163,748	9,983,597	9,983,597	-	-	9,983,597
賞与等引当金繰入額	41	-	-	-	4,345	-	698,631	-	-	698,631	735,550	735,550	-	-	735,550
退職手当引当金繰入額	-	-	-	-	2,067	-	661,452	-	-	661,452	574,074	574,074	-	-	574,074
その他	362	403	12	-	3,487	-	1,668,830	-	-	1,668,830	1,671,052	1,671,052	-	-	1,671,052
物件費等	50,894	810	1,334	12,740	371,515	171,602	21,464,627	-	679,303	20,785,324	19,439,295	19,439,295	-	589,847	18,849,448
物件費	50,894	743	1,334	12,740	260,931	162,594	12,317,884	-	679,303	11,638,581	10,910,849	10,910,849	-	589,847	10,321,002
維持補修費	-	-	-	-	3,844	9,008	2,006,283	-	-	2,006,283	1,671,703	1,671,703	-	-	1,671,703
減価償却費	-	67	-	-	1,341	-	7,034,949	-	-	7,034,949	6,770,985	6,770,985	-	-	6,770,985
その他	-	-	-	-	105,399	-	105,511	-	-	105,511	85,758	85,758	-	-	85,758
その他の業務費用	267,360	-	5,521	-	973	1,072	1,627,889	-	-	1,627,889	1,456,008	1,456,008	-	-	1,456,008
支払利息	-	-	-	-	-	-	550,765	-	-	550,765	628,280	628,280	-	-	628,280
徴収不能引当金繰入額	△ 4	-	-	-	20	-	29,385	-	-	29,385	68,497	68,497	-	-	68,497
その他	267,364	-	5,521	-	953	1,072	1,047,739	-	-	1,047,739	759,232	759,232	-	-	759,232
移転費用	8,845,449	4,374	4,449	998	93	14,639	34,072,903	-	4,028,761	30,044,141	38,558,899	38,558,899	-	4,542,589	34,016,310
補助金等	36,075	4,374	4,449	797	-	21	19,505,218	-	4,028,761	15,476,456	26,083,633	26,083,633	-	4,542,589	21,541,044
社会保障給付	8,809,374	-	-	-	-	-	14,510,905	-	-	14,510,905	12,454,562	12,454,562	-	-	12,454,562
他会計への繰出金	-	-	-	201	-	-	5,570	-	-	5,570	296	296	-	-	296
その他	-	-	-	-	93	14,619	51,211	-	-	51,211	20,408	20,408	-	-	20,408
経常収益	8,927	177	15,566	14,303	502,164	72,574	14,293,391	-	527,479	13,765,912	13,676,258	13,676,258	-	430,579	13,245,679
使用料及び手数料	-	-	-	-	-	-	10,878,237	-	-	10,878,237	10,295,145	10,295,145	-	-	10,295,145
その他	8,927	177	15,566	14,303	502,164	72,574	3,415,154	-	527,479	2,887,675	3,381,113	3,381,113	-	430,579	2,950,534
純行政コスト	9,155,711	5,410	△ 4,250	△ 101	△ 2,841	160,381	56,475,750	△ 2,273	4,180,586	52,297,437	58,932,286	58,932,286	△ 1,210	4,701,858	54,231,638
臨時損失	-	-	-	-	275	-	606,772	-	-	606,772	380,145	380,145	-	-	380,145
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	-	558,940	-	-	558,940	246,189	246,189	-	-	246,189
資産除売却損	-	-	-	-	275	-	43,018	-	-	43,018	122,765	122,765	-	-	122,765
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	4,814	-	-	4,814	11,191	11,191	-	-	11,191
臨時利益	-	-	-	-	-	-	195,711	2,273	-	193,438	190,077	190,077	1,210	-	188,867
資産売却益	-	-	-	-	-	-	181,564	-	-	181,564	174,364	174,364	-	-	174,364
その他	-	-	-	-	-	-	14,147	2,273	-	11,874	15,713	15,713	1,210	-	14,503

連結純資産変動計算書内訳表

(単位:千円)

勘定科目	全体	上伊那広域連合	伊那中央行政組合	長野県上伊那広域水 道用水企業団	長野県後期高齢者医 療広域連合	長野県地方税滞納整 理機構	長野県民交通災害共 済組合	長野県市町村自治振 興組合	伊那市観光 株式会社	一般財団法人 伊那市 振興公社	伊那市	総計	連結修正等	相殺消去	純計
前年度末純資産残高	87,061,867	2,490,022	7,482,082	2,542,840	685,031	1,724	60,338	884	5,376	68,988	100,389,152	1,209,610	-	-	99,189,542
純行政コスト(△)	△ 43,443,514	△ 1,519,769	△ 2,261,122	62,966	△ 9,155,711	-	4,250	101	2,841	△ 160,381	△ 56,470,340	2,273	-	△ 4,180,586	△ 52,292,027
財源	47,588,622	1,141,179	2,689,266	-	8,964,978	5,490	-	-	-	174,811	60,564,345	-	-	4,180,866	56,383,479
税金等	30,761,360	1,139,265	1,514,658	-	5,165,616	-	-	-	-	-	38,580,898	-	-	4,006,055	34,574,843
国県等補助金	16,827,262	1,914	1,174,608	-	3,799,362	5,490	-	-	-	174,811	21,983,447	-	-	174,811	21,808,636
本年度差額	4,145,107	△ 378,590	428,143	62,966	△ 190,733	5,490	4,250	101	2,841	14,429	4,094,005	2,273	-	280	4,091,452
固定資産の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-	-	△ 201	-	-	△ 201	-	-	-	△ 201
有形固定資産等の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産等の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の減少	-	-	-	-	-	-	-	△ 201	-	-	△ 201	-	-	-	△ 201
資産評価差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無償所管換等	△ 270,906	2,248	72,193	-	-	-	-	-	-	-	△ 196,465	-	-	-	△ 196,465
他団体出資等分の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	△ 113,849	-	-	-	-	-	-	-	△ 113,849	-	-	-	△ 113,849
その他	△ 190,877	△ 1,352	△ 18,011	-	-	80	△ 77	843	-	-	△ 209,394	-	-	-	△ 209,394
本年度純資産変動額	3,683,325	△ 377,694	368,477	62,966	△ 190,733	5,570	4,173	743	2,841	14,429	3,574,097	2,273	-	280	3,571,545
本年度末純資産残高	90,745,191	2,112,328	7,850,559	2,605,807	494,298	7,294	64,511	1,627	8,217	83,417	103,973,249	1,211,883	-	280	102,761,086

連結資金収支計算書内訳表

(単位:千円)

勘定科目	全体	上伊那広域連合	伊那中央行政組合	長野県上伊那広域水 道用水企業団	長野県後期高齢者医 療広域連合	長野県地方税滞納整 理機構	長野県民交通災害共 済組合	長野県市町村自治振 興組合	伊那市観光 株式会社	一般財団法人 伊那市 振興公社	伊那市	合計	連結修正等	相殺消去	純計	
業務活動収支	8,025,748	53,601	1,623,911	160,320	△ 190,668	80	3,283	48	37,139	5,434		9,718,550	-	-	△ 6,131	9,724,681
業務支出	42,730,742	1,372,492	8,901,210	54,816	9,164,357	5,587	12,283	14,256	487,062	234,376		62,977,187	-	-	4,674,814	58,302,374
業務費用支出	17,632,667	1,256,458	8,895,620	54,816	318,908	1,213	7,834	13,258	486,969	219,737		28,887,479	-	-	646,052	28,241,426
人件費支出	7,095,917	686,726	5,193,837	18,939	927	403	12	517	122,122	45,643		13,165,042	-	-	-	13,165,042
物件費等支出	9,764,662	566,466	3,478,005	27,860	50,894	810	1,334	12,740	363,917	173,023		14,439,711	-	-	646,052	13,793,658
支払利息支出	518,263	1,612	30,244	647	-	-	-	-	-	-		550,765	-	-	-	550,765
その他の支出	253,824	1,654	193,535	7,371	267,087	-	6,488	-	930	1,072		731,961	-	-	-	731,961
移転費用支出	25,098,082	116,034	5,590	-	8,845,449	4,374	4,449	998	93	14,639		34,089,708	-	-	4,028,761	30,060,947
補助金等支出	19,357,737	115,465	3,100	-	36,075	4,374	4,449	797	-	21		19,522,018	-	-	4,028,761	15,493,257
社会保険給付支出	5,701,531	-	-	-	8,809,374	-	-	-	-	-		14,510,905	-	-	-	14,510,905
他会計への繰出支出	5,369	-	-	-	-	-	-	201	-	-		5,570	-	-	-	5,570
その他の支出	33,445	569	2,491	-	-	-	-	-	93	14,619		51,216	-	-	-	51,216
業務収入	51,342,530	1,426,093	10,526,388	215,135	8,973,689	5,667	15,566	14,303	524,201	239,810		73,283,384	-	-	4,668,683	68,614,701
税込等収入	30,857,255	1,139,265	1,514,658	-	5,165,616	-	-	-	-	-		38,476,793	-	-	4,006,055	34,470,738
国県等補助金収入	15,420,570	1,914	1,123,982	-	3,799,362	5,490	-	-	-	174,811		20,526,128	-	-	183,410	20,342,718
使用料及び手数料収入	3,017,233	206,988	7,652,658	-	-	-	-	-	-	-		10,876,880	-	-	-	10,876,880
その他の収入	2,247,473	77,926	235,091	215,135	8,711	177	15,566	14,303	524,201	64,999		3,403,583	-	-	479,217	2,924,366
臨時支出	597,265	-	2,255	-	-	-	-	-	-	-		599,521	-	-	-	599,521
災害復旧事業費支出	558,940	-	-	-	-	-	-	-	-	-		558,940	-	-	-	558,940
その他の支出	38,325	-	2,255	-	-	-	-	-	-	-		40,581	-	-	-	40,581
臨時収入	10,885	-	989	-	-	-	-	-	-	-		11,874	-	-	-	11,874
投資活動収支	△ 5,489,158	△ 94,002	△ 224,989	△ 6,956	-	△ 143	64	201	△ 54	△ 1,000		△ 5,816,038	-	-	△ 280	△ 5,815,758
投資活動支出	10,089,022	100,413	487,386	6,956	-	143	270	-	124	1,000		10,685,313	-	-	280	10,685,033
公共施設等整備費支出	4,889,730	53,249	482,118	6,956	-	-	-	-	124	-		5,432,177	-	-	280	5,431,897
基金積立金支出	4,524,646	46,846	5,268	-	-	143	270	-	-	-		4,577,173	-	-	-	4,577,173
投資及び出資金支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,000		1,000	-	-	-	1,000
貸付金支出	674,646	318	-	-	-	-	-	-	-	-		674,964	-	-	-	674,964
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		-	-	-	-	-
投資活動収入	4,599,864	6,411	262,397	-	-	-	334	201	69	-		4,869,276	-	-	-	4,869,276
国県等補助金収入	1,014,512	-	50,627	-	-	-	-	-	-	-		1,065,139	-	-	-	1,065,139
基金取崩収入	2,257,112	4,641	-	-	-	-	334	201	-	-		2,262,288	-	-	-	2,262,288
貸付金元金回収収入	674,834	1,249	-	-	-	-	-	-	69	-		676,152	-	-	-	676,152
資産売却収入	597,083	521	211,770	-	-	-	-	-	-	-		809,374	-	-	-	809,374
その他の収入	56,322	-	-	-	-	-	-	-	-	-		56,322	-	-	-	56,322
財務活動収支	△ 2,106,536	43,252	△ 594,393	△ 12,061	-	-	-	-	-	-		△ 2,669,738	-	-	-	△ 2,669,738
財務活動支出	7,413,775	28,023	1,013,839	12,061	-	-	-	-	-	-		8,467,697	-	-	-	8,467,697
地方債等償還支出	7,411,978	28,023	1,013,839	12,061	-	-	-	-	-	-		8,465,501	-	-	-	8,465,501
その他の支出	1,796	-	-	-	-	-	-	-	-	-		1,796	-	-	-	1,796
財務活動収入	5,307,239	71,275	419,446	-	-	-	-	-	-	-		5,797,960	-	-	-	5,797,960
地方債等発行収入	5,307,239	71,275	419,446	-	-	-	-	-	-	-		5,797,960	-	-	-	5,797,960
その他の収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		-	-	-	-	-
本年度資金収支額	429,708	2,851	804,529	141,303	△ 190,668	△ 63	3,347	249	37,085	4,434		1,232,774	-	-	△ 6,411	1,239,185
前年度末資金残高	4,472,565	40,362	1,151,625	570,934	684,630	233	10,365	614	39,894	51,503		7,022,726	-	-	-	7,022,726
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	△ 101,687	-	22,228	52	△ 13	△ 70	-	-		△ 79,490	-	-	-	△ 79,490
本年度末資金残高	4,902,273	43,213	1,854,467	712,237	516,190	222	13,699	793	76,979	55,937		8,176,010	-	-	△ 6,411	8,182,421
前年度末繰計外現金残高	41,125	978	-	-	-	940	-	-	-	-		43,043	-	-	-	43,043
本年度繰計外現金増減額	6,021	△ 19	-	-	-	△ 36	-	-	-	-		5,966	-	-	-	5,966
本年度末繰計外現金残高	47,146	959	-	-	-	904	-	-	-	-		49,009	-	-	-	49,009
本年度末現金預金残高	4,949,419	44,172	1,854,467	712,237	516,190	1,126	13,699	793	76,979	55,937		8,225,019	-	-	△ 6,411	8,231,430